

再生産論と「貯蓄＝投資」論

寺 田 隆 至

- 1 はじめに
- 2 『資本論』第2部における「貯蓄＝投資」論
- 3 三部門四価値構成の再生産表式と「貯蓄＝投資」論
 - 3.1 単純再生産と「貯蓄＝投資」論
 - 3.2 拡大再生産と「貯蓄＝投資」論
 - 3.2.1 拡大再生産の出発表式と国民所得論
 - 3.2.2 拡大再生産の過程と部門間均衡条件
 - 3.2.3 拡大再生産表式と「貯蓄＝投資」論
 - 3.2.4 「 $I \alpha (V + mk) > II C a$ 、 $I \beta (V + mk) > II C b$ 」の場合
 - 3.2.5 「 $I \alpha (V + mk) < II C a$ 、 $I \beta (V + mk) < II C b$ 」の場合
 - 3.2.6 [補説] 追加可変資本の貨幣還流問題
 - 3.2.6.1 分析視点と論点
 - 3.2.6.2 追加可変資本の貨幣還流と商品資本の価値実現
 - 3.2.6.3 拡大再生産の本質と表式分析の捉え方
- 4 再生産論としての「貯蓄＝投資」論
 - 4.1 再生産論としての「貯蓄＝投資」論
 - 4.2 国民所得論の「貯蓄＝投資」論との差異
- 5 おわりにかえて

1 はじめに

国民所得論は、「貯蓄＝所得－消費」と貯蓄を定義した上で、「三面等価原則」から「支出＝消費＋投資」で「所得＝支出」だから、「投資＝所得－消費」となる。したがって、「貯蓄＝投資」という関係が常に成り立つとする ($S = I$)¹⁾。

ところで、筆者は、寺田 (2012b) において、国民所得論の「三面等価原則」を、既に恐慌論研究などで考察されてきた三部門四価値構成の単純再生産表式－マルクス再生産表式の第Ⅰ部門（生産手段生産部門）を中間財（原材料）生産のⅠ α 部門と資本財（労働手段としての「固定資本」）。以下、本稿ではこの意味の「固定資本」を「資本財」とする）生産のⅠ β 部門に分割し、生産物価値の構成も、不変資本価値（C）を中間財価値（Ca）と資本財価値（Cb）に分割した表式－に基づいて考察した結果として次のことを指摘した。

すなわち、「三部門四価値構成の再生産表式で考察されたマルクス再生産論は、中間財の需給一致に加え、最終生産物である消費財と資本財の需給一致を含むものとしての「三面等価原則」の成立条件を、まさに、単純再生産（部門間均衡）条件として解明している」。これに対し、「国民所得論の「三面等価原則」は、中間財、消費財、資本財の需給一致（部門間均衡）条件の解明という内容を含まない、あくまで、「三面」の価値額の一致としての「三面等価」である」ということである²⁾。

何故なら、国民所得論では、中間財については、「期間中に生産過程に投入された」と定義されることで需給不一致が排除され、また、最終生産物の消費財と資本財については、需給不一致部分が最終生産物としての「在庫品増加」（在庫投資）に含められることでやはり排除されるからである³⁾。

したがって、このような「三面等価原則」に基づく国民所得論の「貯蓄＝投資」論に対し、中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件を捉えた三部門四価値構成の再生産表式の上で「貯蓄＝投資」関係を考察する

ならば、それは、当然ながら、中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件と関係する独自の内容を持つ「貯蓄＝投資」論となるはずである。しかしながら、このような観点からの、マルクス再生産論に基づく「貯蓄＝投資」関係の考察はまだ行なわれていない⁴⁾。

本稿が行うのは、マルクス再生産論をベースに考察した「貯蓄＝投資」論の基本的な内容を確認し、その上で、国民所得論の「貯蓄＝投資」論との本質的差異という視点から論点を提起することである。

本稿は、この課題を果たすために以下のように考察を進める。

まず、マルクス再生産論における「貯蓄＝投資」論に関わる議論の内容を確認する。周知のように、マルクス再生産論では、国民所得論的な「貯蓄」という概念は明示的には使用されていない。しかし、本論で述べるように、そこでの考察に、「所得－消費」として、国民所得論的な「貯蓄」を読み込むことは可能であり、そこから、マルクス再生産論をベースに考察した「貯蓄＝投資」論の基本的な内容を明らかにすることも可能である。

ただし、マルクス再生産論は、Ⅰ部門が生産手段、Ⅱ部門が消費財（生活手段）という社会的生産の二部門分割による再生産表式で考察されており、そのままでは、国民所得論の議論と比較対照し、両者の差異を検討することはできない。

そこで、次に、マルクスの再生産表式を国民所得論の経済循環把握との同一性を確保し得る三部門四価値構成の表式に転換し、そこにおける「貯蓄＝投資」関係を考察する。

ところで、このような本稿の考察では、これまで、マルクスの再生産論をめぐって展開されてきた様々な論争点にも議論が及ぶことになり、そうした論争点の一つに、拡大再生産論における追加可変資本の貨幣還流の問題がある。この問題について本稿は一つの見解を持っており、これを「貯蓄＝投資」関係の考察の次に[補説]として述べたい。

その上で、ここまでの考察をふまえてマルクス再生産論に基づく「貯蓄＝

投資」論の内容を総括するとともに、その内容をふまえて、国民所得論の「貯蓄＝投資」論との本質的差異について考察する。

最後に、今後の研究課題について確認する。

2 『資本論』第2部における「貯蓄＝投資」論

本節では、マルクス再生産論の内容を国民所得論的な「貯蓄＝投資」論の観点から検討する。既述のように、国民所得論では、「所得から消費を差し引いたもの」が「貯蓄」とされる。このような「貯蓄」概念は、マルクス再生産論には明示的な形では見られない。また、労働者については、「所得」としての賃金を全部的に消費に支出することが想定されており、「貯蓄」は無いものとされている。

しかしながら、資本家については、次のような形で、国民所得論的な「貯蓄」が事実上議論されている。

まず、単純再生産論では、資本家は剰余価値（M）をすべて消費支出に向けることが前提されている。しかし、資本家の所得は「減価償却費＋剰余価値」と理解することができ、そして、減価償却費については、『資本論』第2部第3篇第20章第11節「固定資本の補填」において、資本家による蓄蔵貨幣の形成（積み立て）と積み立てた蓄蔵貨幣の現実資本への転化＝更新投資の実施が、「一方の資本家たちにとっては固定資本は全部現物で補填されるべき時期に達している」が、「他方の資本家たちにとっては固定資本がこの段階に達するまでには多かれ少なかれまだ時間がある」⁵⁾という資本家階級の内部分割をふまえて議論される。

この蓄蔵貨幣の形成（減価償却基金の積み立て）は「貯蓄」（＝資本家の所得－消費支出としての剰余価値）に他ならない。そして、マルクスは、この蓄蔵貨幣の年々の積立額と積み立てた蓄蔵貨幣の年々の現実資本への転化の額は同一でなければならないこと、すなわち、「貯蓄＝投資」が「不変な規模での再生産の法則として現われる」⁶⁾と述べる。

また、拡大再生産論では、資本家が剰余価値（ M ）のうち消費支出に向ける部分が「 $m k$ 」とされる。したがって、資本家の所得を「減価償却費＋剰余価値」と捉えれば、ここでは、「減価償却費＋（ $M - m k$ ）」が「貯蓄」となる。そして、拡大再生産の実現は、「 $M - m k$ 」が、資本として投下しうる大きさになるまではやはり蓄蔵貨幣形態で積み立てられ（＝「蓄積基金」の形成）、他方で、この積み立てを行う資本家とは別の資本家によって積み立てと同額の「蓄積基金」が現実資本に転化されることで行われる⁷⁾。すなわち、「投資」＝「 $M - m k$ 」であり、ここでも、「貯蓄＝投資」が条件とされている。もちろん、これに減価償却費部分を加えても同じであり、この場合が、国民所得論が「総貯蓄＝総投資」と表現するものであることは周知の通りである。

このように、マルクス再生産論では、国民所得論の「貯蓄」が、資本家が行うものとしては、事実上議論の対象となっている。そして、その「貯蓄＝投資」論は、まさに、再生産論の一環として展開されている。すなわち、再生産論の課題は、あくまで、社会的総資本の単純再生産、そして、拡大再生産がどのような条件の下で、どのように行なわれるか、ということの解明であり、「貯蓄＝投資」論も、その課題解明の一環としてなされているということである。

すなわち、単純再生産論では、 $I (V + M) = II C$ という単純再生産（部門間均衡）条件の解明をふまえて、この $II C$ 部分について、上述の蓄蔵貨幣の形成と支出として事実上、「貯蓄＝投資」に言及するのであり、また、拡大再生産論では、 $I (V + M) > II C$ という拡大再生産の基礎的条件の下で、 $I (M)$ 部分のうちの蓄積に向けられる部分と II 部門の剰余価値（ M ）部分との取引が、「拡大した規模での単純再生産」を実現する内容で行われる－その条件は $I (V + m k + m v) = II (C + m c)$ である－ことを解明し、その中で、上述の「蓄積基金」（ $M - m k$ ）の形成と支出として事実上、「貯蓄＝投資」に言及するのである。

したがって、マルクス再生産論における「貯蓄＝投資」論は、I部門が生産手段、II部門が生活手段（消費財）という社会的生産の二部門分割による表式による単純再生産及び拡大再生産の条件の解明の一環として行われることで、その考察は、生産手段と生活手段（消費財）の需給一致（部門間均衡）という問題と本質的に連結している。

そして、このようなマルクス再生産論の考察は、寺田（2011a）及び同（2012b）で行ったように、I部門を中間財（原材料）生産のI α 部門と資本財（労働手段）生産のI β 部門に分割し、生産物価値の構成も、不変資本価値（C）を中間財価値（Ca）と資本財価値（Cb）に分割した三部門四価値構成の再生産表式における単純再生産及び拡大再生産の条件解明として捉え直すことができるから、上述の「貯蓄＝投資」論もまた、中間財、消費財、資本財の需給一致（部門間均衡）という問題と連結した議論として捉え直すことが可能である。

そして、この捉え直しは、本稿冒頭で述べたように、中間財、消費財、資本財の需給一致（部門間均衡）条件の解明という内容を含まない、あくまで、「三面」の「価値額」の一致としての「三面等価原則」に基づく国民所得論の「貯蓄＝投資」論に対する、マルクス再生産論ベースの「貯蓄＝投資」論の独自の論点を提示することを可能にする。次節以降でこの課題について考察していく。

3 三部門四価値構成の再生産表式と「貯蓄＝投資」論

3.1 単純再生産と「貯蓄＝投資」論

下に掲げたのは、寺田（2011a）で考察した三部門四価値構成の単純再生産表式である。まず、この表式の各部門の「資本財」の補填が、蓄蔵貨幣（減価償却基金）の形成と支出を通じていかに行われるのかを確認し、その上で、本表式に示された社会的総資本の単純再生産過程を「貯蓄＝投資」論の観点から考察したい。

〔表式 1〕 三部門四価値構成の単純再生産表式

	中間財	資本財	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値	(所 得) 労働者	資本家
I α 部門 (中間財)	1000Ca+1000Cb+		500V+	500M=3000	→	500	1500
I β 部門 (資本財)	1000Ca+1000Cb+		500V+	500M=3000	→	500	1500
II 部 門 (消費財)	<u>1000Ca+1000Cb+</u>		<u>500V+</u>	<u>500M=3000</u>	→	<u>500</u>	<u>1500</u>
	3000Ca+	<u>3000Cb+</u>	1500V+	1500M=9000		<u>1500</u>	4500
	粗付加価値額計 6000					↓	↓
							=1500+3000
						↓	↓
						消費財	資本財
						3000 へ	3000 へ

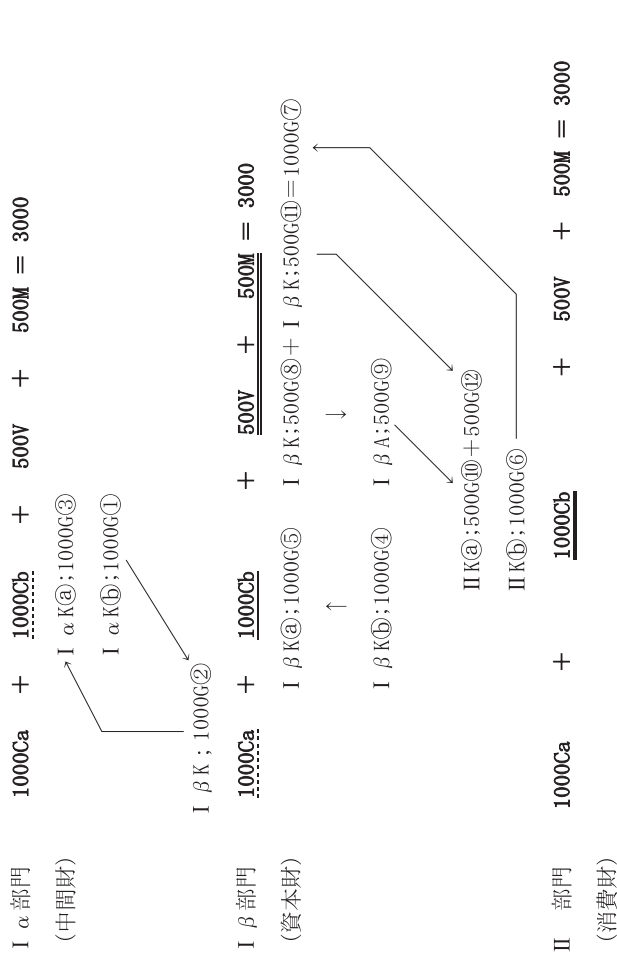
(注) 寺田 (2011a) の 20 ページに掲げた表式とは表記の仕方が若干異なっている
(本表式では、全部門の年間生産物の総価値額と価値構成も示している)。

.....は消費財へ、 は資本財へ支出される所得（以下、所得の支出先を明記した
表式でも同様）。

そこで、蓄蔵貨幣（減価償却基金）の形成と支出を介した資本財補填に関
わる取引に焦点を合わせて貨幣の流通経路を書き加えたのが次ページの説明
表式である（これ以外の取引については寺田 (2011a) での考察を前提して
省略する）⁸⁾。

ここでは、今期に資本財の補填のために貨幣の積み立て（蓄蔵）を行う資
本家（I α K①、I β K①、II K①と、資本家をKとし、①を付記する）と、
積み立てた（蓄蔵した）貨幣を今期に支出して現実に資本財の補填を行う資
本家（I α K②、I β K②、II K②と②を付記する）の二種類に資本家を分
割して表記している。

[表式2] [表式1] の説明表式



(注) ①～⑫は貨幣の流通経路を示すためのもの。

.....は I α (1000Cb)、 は I β (1000Cb)、 は II (1000Cb) の資本財補填のための減価償却基金の積み立てと支出に関わって取引される部分。

そして、④群の資本家の積み立てと⑥群の資本家の支出の関係については、詳細に考察した研究成果があるが⁹⁾、最も簡略化した理解としては次のような理解が可能である。すなわち、④群の資本家は、今期の年間生産物を売って得た貨幣の一部で、この積み立てを行い、⑥群の資本家は、今期の年間生産物を売って得た貨幣の一部を、以前から積み立てた基金と一緒にして今期末に支出し、資本財の補填を行うということである。そして、次期は、この積み立てが⑥群の資本家によって、他方、支出が④群の資本家によって行われることになる（現実にはあり得ないが、これは、資本財の耐用年数を2年としたような積み立てと支出の関係となる）。

しかし、この理解でも、表式に明記するには、相当に複雑になる。そこで、表式では、今期に資本財補填のために支出を行う⑥群の資本家については、今期の年間生産物を売って貨幣を得るという関係を無いものとして、すなわち、今期には、前期に積み立てた貨幣を資本財補填額の全額としてこの支出のみを行うものとし、他方、④群の資本家については、商品売って得た貨幣の一部をやはり資本財補填の全額として次期の支出のために積み立てるものとして説明する（これは、④群と⑥群が隔年の輪番生産－それぞれの生産額は2倍となる－を行うような関係となる）。

したがって、この表式の $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$ のいずれの部門にも見られる $1000 C b$ という資本財の補填のための減価償却資金（蓄蔵貨幣）の積み立てと支出は以下のように行われる。

まず、 $I \alpha$ 部門では、資本家 $I \alpha K$ ⑥が積み立てた貨幣 1000 G を支出して $I \beta$ 部門から資本財を補填する。他方、資本家 $I \beta K$ はこの貨幣 1000 G を $I \alpha$ 部門からの中間財の補填に支出するが、 $I \beta K$ に中間財を売って貨幣 1000 G を取得するのは $I \alpha K$ ④で、彼がこれを減価償却基金として積み立てる（貨幣の流通経路の①～③）。

「現物補填をおこなう資本家群…が投入したのと同額の貨幣が同じ部門の貨幣積立をおこなう資本家群…の手に保蔵される」¹⁰⁾ という関係は、 $I \beta$ 部

門の 1000C b の部門内取引でも全く同様である。すなわち、そこでは、I β K⑥が資本財補填のために積み立てた 1000G を支出し、I β K④がこれを積み立てる（同④⑤）。

そして、II 部門の 1000C b については、II K⑥が、積み立てた 1000G を資本財補填のために支出し、I β Kがこの貨幣を得る。I β Kは、貨幣 1000G から 500G を労働者に賃金として支出し、労働者はこれをII 部門からの消費財の購入に支出する。また、残りの 500G は I β Kが自身の生存のためにII 部門からの消費財購入に支出する。こうして、支出された貨幣 1000G を II K④が取得し、彼はこれを積み立てる（同⑥～⑫）。

以上の考察によって、各部門において減価償却資金の積み立てと支出を介した資本財補填のための取引が成立し、寺田（2011a）での考察と併せて、全体として社会的総資本の単純再生産が行われる過程が確認できた。それでは、こうして行われるこの単純再生産過程は「貯蓄＝投資」論の観点からどのように捉えられるだろうか？

まず、国民所得論における貯蓄は、既に述べたように、貯蓄＝所得－消費であり、[表式 1] のように、この単純再生産過程における所得（粗付加価値額計）は 6000 であり、消費（＝消費財への支出）は労働者 1500V、資本家 1500M だから、貯蓄＝6000－（1500＋1500）＝3000 である。また、国民所得論では、支出＝消費＋投資で、所得＝支出だとして、投資＝所得－消費だから、やはり投資は 3000 で、「貯蓄＝投資」が成立している。そして、既に見たように、この「投資」の内容は減価償却基金の支出による資本財の更新であり、「貯蓄」の内容は減価償却基金の積み立てである。

その上で指摘したいのは、「貯蓄＝投資」の額 3000 と資本財供給額 3000 が一致していることである。

そして、この関係が成立しているのは、上の表式で、三部門四価値構成の再生産表式における単純再生産（部門間均衡）条件が成立し、各部門の C b 部分の縦の合計 3000 が、資本財供給額 3000 と一致しているからである。

すなわち、三部門四価値構成の表式における単純再生産（部門間均衡）条件とは、次の三条件中の任意の二条件の成立であった。

$$I \alpha (C_b + V + M) = I \beta (C_a) + II (C_a)$$

$$I \alpha (V + M) + I \beta (V + M) = II (C_a + C_b)$$

$$I \beta (C_a + V + M) = I \alpha (C_b) + II (C_b)$$

ただし、 $I \alpha (C_b) = I \beta (C_a)$ が成立する場合は、上の三条件は以下の二条件で表現され、上の表式では、この場合であることがわかる。

$$I \alpha (V + M) = II (C_a)$$

$$I \beta (V + M) = II (C_b)$$

したがって、上の表式では、単純再生産（部門間均衡）条件が成立していることで、国民所得論が指摘する「貯蓄＝投資」（ $S = I$ ）だけでなく、「貯蓄＝投資＝資本財」（ $S = I = \text{資本財}$ ）が成立しているのである。この点が、本稿が冒頭で述べたように、中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件を捉えず、それ自体としては、「三面」の「価値額」の一致しか意味しない「三面等価原則」に基づく国民所得論の「貯蓄＝投資」論に対する、マルクス再生産論ベースの「貯蓄＝投資」論の独自の論点となる。

そして、同様のことは、消費財についても言える。すなわち、各部門の消費（ $V + M$ ）の合計は 3000 で消費財供給額と一致しており、「消費＝消費財」（ $C = \text{消費財}$ ）という関係が成立しているからである。そして、これも、この表式において単純再生産（部門間均衡）条件が成立しているからである。

ただし、以上の論点は、あくまで単純再生産における「貯蓄＝投資」論としての論点である。資本主義的生産においては拡大再生産が常態であり、そこでの「貯蓄＝投資」論こそが問われなければならない。次節でこの課題を

とりあげる。

3.2 拡大再生産と「貯蓄＝投資」論

3.2.1 拡大再生産の出発表式と国民所得論

下に、寺田（2011a）に掲げた三部門四価値構成の拡大再生産の出発表式を再掲した。同表式は、マルクスが『資本論』第2部第3篇第21章の拡大再生産論で「拡大された規模での再生産のための出発表式」として掲げた「表式B」の第I部門を中間財生産のI α 部門と資本財生産のI β 部門に単純に二分割したものである。

本節では、次節以降で、この表式に基づいて行うマルクス拡大再生産論ベースの「貯蓄＝投資」論の考察の前提として、マルクスの拡大再生産論の課題設定について、そして、この表式から説明できる、国民所得論の「三面等価原則」と「貯蓄＝投資」論の理論的性格について、あらかじめ何点か確認しておきたい。

〔表式3〕三部門四価値構成の拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余	生産物	(所得)	
				価値	価値	労働者	資本家
I α 部門（中間財）	1000Ca+1000Cb+	500V+	500M=3000	→	500	1500	
I β 部門（資本財）	1000Ca+1000Cb+	500V+	500M=3000	→	500	1500	
II 部門（消費財）	<u>750Ca+</u>	<u>750Cb+</u>	<u>750V+</u>	<u>750M=3000</u>	→	<u>750</u>	<u>1500</u>
	<u>2750Ca+2750Cb+1750V+1750M=9000</u>					<u>1750</u>	<u>4500</u>
	粗付加価値額 6250					計 6250	

まず、〔表式3〕は拡大再生産の出発表式であり、拡大再生産は、どのような社会であれ、単純再生産に必要な量を超える余剰の中間財（原材料）と資本財（労働手段）なしにはあり得ない。寺田（2012a）で述べたように¹¹⁾、

この拡大再生産の基礎的・素材的条件が、同表式では、既に確認した単純再生産（部門間均衡）条件の次のような不成立として示されている。

$$I \alpha (1000 C b + 500 V + 500 M) > I \beta (1000 C a) + II (750 C a)$$

$$I \alpha (500 V + 500 M) + I \beta (500 V + 500 M) > II (750 C a + 750 C b)$$

$$I \beta (1000 C a + 500 V + 500 M) > I \alpha (1000 C b) + II (750 C b)$$

すなわち、上述の最初の不等式は、中間財生産部門が自らの補填のために必要な中間財 $1000 C a$ 以外の中間財 $1000 C b + 500 V + 500 M$ を、単純再生産のために $I \beta$ 部門と II 部門が必要とする量 $I \beta (1000 C a) + II (750 C a)$ を 250 だけ超えて提供できることを示している。すなわち、余剰中間財の存在を示す。

また、第三の不等式は、資本財生産部門が自らの補填のために必要な資本財 $(1000 C b)$ 以外の資本財 $I \beta (1000 C a + 500 V + 500 M)$ を、単純再生産のために $I \beta$ 部門と II 部門が必要とする量 $I \alpha (1000 C b) + II (750 C b)$ を 250 だけ超えて提供できることを示している。すなわち、余剰資本財の存在を示す。

そして、第二の不等式は、消費財生産部門が単純再生産のために必要とする中間財と資本財、すなわち、生産手段の合計 $750 V + 750 M$ に対して、 $I \alpha$ 部門と $I \beta$ 部門がそれを計 500 上回る生産手段 $I \alpha (500 V + 500 M) + I \beta (500 V + 500 M)$ を提供できることを示している¹²⁾。

ただし、[表式 3] では、 $I \alpha (1000 C b) = I \beta (1000 C a)$ という関係が成立しており、この場合、上の第一と第三の不等式は次のように書き換えられ、拡大再生産の条件はより単純な関係として示される。

$$I \alpha (500 V + 500 M) > II (750 C a)$$

$$I \beta (500 V + 500 M) > II (750 C b)$$

すなわち、この最初の不等式が示すように、Ⅱ部門が必要とする量を超えた余剰中間財がⅠ α 部門にあること、そして、次の不等式が示すように、Ⅱ部門が必要とする量を超えた余剰資本財がⅠ β 部門にあることが拡大再生産の基礎的・素材的条件となる。

したがって、マルクスの拡大再生産論では、以上のような余剰生産手段（中間財・資本財）の存在に示される「拡大された規模での生産が事実上すでに前もって行われて」いて、これらの「生産資本の諸要素」が「商品として市場で買えるものになって」いることが前提されている¹³⁾。

その上で、マルクスが、「拡大された規模での再生産のための出発表式」について考察するのは、生産手段生産部門（本稿のⅠ α ・Ⅰ β 部門）の資本家が剰余価値（M）の半分を拡大再生産＝蓄積に向けると仮定した上で、余剰生産手段（中間財・資本財）がどこにどのように売られて（＝価値実現の課題）、各生産部門が、拡大再生産を可能にする規模・構成の生産資本を形成するのか（＝生産資本の拡大）、という課題である。

さて、次に、[表式3]について、国民所得論の「三面等価原則」に関連して何点か確認しておきたい。まず、同表式では、生産された所得（粗付加価値額）は6250であり、分配された所得も6250だが、最終生産物価額はⅠ β （3000）＋Ⅱ（3000）＝6000で、国民所得論が「三面等価原則」に関連して定式化する「粗付加価値額＝最終生産物価額」は成立していないことに注意したい。

これは、上述した余剰資本財は、最終生産物として、その額が最終生産物価額の一部に含まれるが、余剰中間財250は最終生産物でないために含まれないからである。国民所得論では、こうした拡大再生産の素材的条件としての余剰中間財は、最終生産物としての「在庫投資」に入れられて、これを加えることで「粗付加価値額＝最終生産物価額」が成立する¹⁴⁾。この関係は、次のような表式で表現できる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余 価値	生産物 価値	(所 得) 労働者	資本家
I α 部門 (中間財)	1000Ca+1000Cb+	500V+	250M=2750	→	500	1250	
在庫投資 (I α)			250M=	250		250	
I β 部門 (資本財)	1000Ca+1000Cb+	500V+	500M=3000	→	500	1500	
II 部門 (消費財)	<u>750Ca+</u>	<u>750Cb+</u>	<u>750V+</u>	<u>750M=3000</u>	→	<u>750</u>	<u>1500</u>
	<u>2750Ca+2750Cb+1750V+1750M=9000</u>					<u>1750</u>	<u>4500</u>
	粗付加価値額 6250					計 6250	

$$\text{最終生産物} \quad \text{I } \beta \text{ (3000) + II (3000) + 在庫投資 (250) = 6250}$$

そして、既述のように、資本主義的生産においては、拡大再生産が常態なのだから、 $\text{I } \alpha \text{ (V+M) > II (C a)}$ 、 $\text{I } \beta \text{ (V+M) > II (C b)}$ という拡大再生産の基礎的・素材的条件が成立した「拡大再生産の出発表式」について、上のように、I α 部門の余剰中間財が「在庫投資」に入れられて「粗付加価値額＝最終生産物価値」が成立するような状態が常であると考えることができる。

そして、この表式の場合、もし、拡大再生産が行われないとすれば、どのようなことになるのだろうか？ ここでは、資本家については、常に、「ある程度の手持ち貨幣が、どのような事情があっても資本家の手中にある」¹⁵⁾と前提した上で、I α 部門と I β 部門の資本家が剰余価値 (500M) 部分の半分の 250M にあたる貨幣だけを II 部門に支出するとして考えてみたい。

この場合には、I α・I β 両部門の資本家はそれぞれ II 部門から 250 の消費財を入手し、II 部門の資本家は、消費財の販売で得た貨幣 250 を、中間財と資本財の補填のために I α と I β の両部門に支出する。この貨幣は I α K と I β K に還流して、両部門の剰余価値 500M を体現する剰余生産物の半分だけを価値実現するが、残りの 250 の剰余生産物は実現されず、売れ残る。既に、上で「在庫投資」とされた I α 部門の 250M に加え、I β 部門

の 250M も「在庫投資」となる。以上のような支出の結果を上を表式に加えれば次の[表式 4]になる。

[表式 4] [表式 3] に基づきながら拡大再生産が行われない場合

	中間財	資本財	可変資本	剰余	生産物	（所得と支出構成）
	価値	価値	価値	価値	労働者	資本家
I α 部門	1000Ca + 1000Cb + 500V + 250M			= 2750	→ 500	1250
在庫投資 (I α · I β)				250M + 250M = 500		500
I β 部門	1000Ca + 1000Cb + 500V + 250M			= 2750	→ 500	1250
II 部門	750Ca + 750Cb + 750V + 750M			= 3000	→ 750	1500
	2750Ca + 2750Cb + 1750V + 1750M			= 9000	1750	4500
	粗付加価値額 6250				↓	↓
					↓	↓
					消費財	資本財
					3000 へ	2750 へ
						在庫投資

最終生産物 I β (2750) + II (3000) + 在庫投資 (500) = 6250

ここでは、労働者は所得 1750 を全て消費財に支出し、資本家は所得 4500 から消費財に 1250、資本財に 2750 に支出し、そして、上述の中間財 250 と資本財 250 からなる在庫投資 500 を行ったものとされ、この支出合計は 6250 で、最終生産物価額と一致する。すなわち、「三面等価原則」が成立する。

このように、中間財・資本財の需給不一致による「在庫投資」が形成されつつ、「三面等価原則」が成立するというこの表式に、「国民所得論の「三面等価原則」は、中間財、消費財、資本財の需給一致（部門間均衡）条件の解明という内容を含まない、あくまで、「三面」の価値額の一致としての「三面等価」である」という寺田（2012 b）で指摘したことが明白に示され

ている。

そして、それに加えて、ここで確認したいのは、この表式でも「貯蓄＝投資」という関係が成立していることである。すなわち、貯蓄＝所得－消費＝ $6250 - (1750 + 1250) = 3250$ であり、国民所得論では投資＝所得－消費だから 3250 となる。そして、この 3250 の投資の内容は減価償却費 (2750) ＋在庫投資 (250＋250) である。したがって、この表式に明らかなのは、国民所得論の「三面等価原則」が中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件を捉えないことで、これに基づく「貯蓄＝投資」論もまた、やはり、この条件からは切り離されていることである。

そして、このような所得の支出構成（投資・消費）の結果、翌年には、再び同額の生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）で生産が行われることになり、その結果、〔表式 3〕と全く同じ価値構成・価額の年間生産物が生産されることになる。すなわち、拡大再生産の基礎的・素材的条件（余剰中間財・余剰資本財）がありながらも、結果は、単純再生産となるのである。

しかし、もちろん、拡大再生産が行われるならば事態は異なってくる。そして、既述のように、マルクスの拡大再生産論は、余剰中間財・余剰資本財が、資本家の所得（剰余価値）の支出の結果として、どこにどのように売られて消費され、そして、拡大再生産が行われるのか、を明らかにしている。

次節では、寺田（2011a）での議論を前提に、そこでは捨象していた「蓄積基金の積み立てと支出」を含めて拡大再生産が行われる過程を考察する。

3.2.2 拡大再生産の過程と部門間均衡条件

43 ページに、拡大再生産の実現過程の考察のために〔表式 5〕を掲げた。そこでは、剰余価値の支出構成（「 m_k 」は消費支出に、「 m_{ca} 」、「 m_{cb} 」、「 m_v 」はそれぞれ追加中間財、追加資本財、追加可変資本＝追加労働力に向けられる）、及び、蓄積基金の形成と支出を含む貨幣の流通経路を併記した。

また、そこでは、今期に蓄積基金として貨幣の積み立て（蓄蔵）を行う資本家（前節同様に、 $I \alpha K \textcircled{a}$ 、 $I \beta K \textcircled{a}$ 、 $II K \textcircled{a}$ と、資本家を K とし、 \textcircled{a} を付記する）と、積み立てた（蓄蔵した）貨幣を今期に支出して現実に蓄積＝拡大再生産を行う資本家（ $I \alpha K \textcircled{b}$ 、 $I \beta K \textcircled{b}$ 、 $II K \textcircled{b}$ と \textcircled{b} を付記する）の二種類に資本家を分割して表記している。

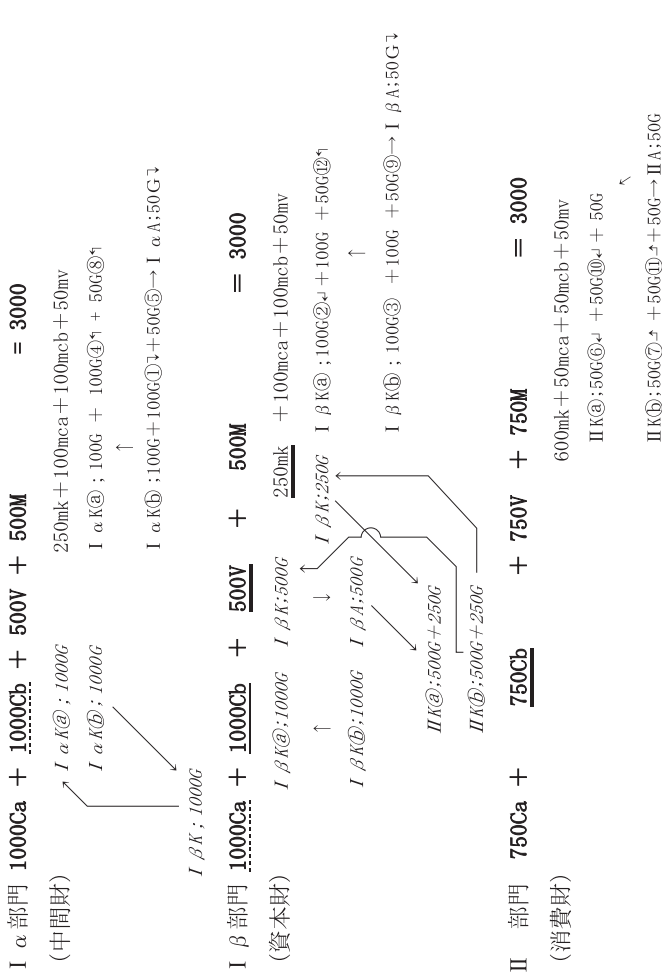
そして、 \textcircled{a} 群の資本家の積み立てと \textcircled{b} 群の資本家の支出の関係については、3.1 節で減価償却基金の形成と支出について述べたのと同様に、 \textcircled{a} 群の資本家が今期の年間生産物売って得た貨幣の一部で今期の基金の積み立てを行い、 \textcircled{b} 群の資本家は、今期の年間生産物売って得た貨幣の一部を今期の基金として、これを以前から積み立てた基金と一緒にして支出すると理解することができる。

しかし、この理解でも、表式に明記するには、相当に複雑になるため、表式では、今期に蓄積基金の支出を行う \textcircled{b} 群の資本家については、今期の年間生産物売って得た貨幣を今期形成の基金として支出するという関係を無いものとして、すなわち、今期には、前期に積み立てた貨幣を基金の全額としてこの支出のみを行うものとし、他方、 \textcircled{a} 群の資本家については、商品売って得た貨幣の一部をやはり次期に支出する基金の全額として積み立てるものとして説明する（これも、3.1 節で説明した輪番生産－それぞれの生産額は2倍となる－のような関係となる）。

なお、表式で、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本家が剰余価値の半分の 250 を、 II 部門の資本家が 150 を蓄積する（残りの剰余価値 600 は消費支出「 $m k$ 」に向けられる）ものとなっているのは、『資本論』でのマルクスの考察方法を前提した寺田（2011a）での議論を受けている。

すなわち、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本家については、剰余価値のうち蓄積に向ける比率（＝蓄積率）を 50% と仮定し、 II 部門の資本家については、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積に適合的な蓄積率で蓄積するものとして、考察の中でそれを確定するということである¹⁶⁾。

〔表式5〕拡大再生産の説明表式



(注) ①～⑫は、部門間の貨幣の流通経路の確認のためのもので、部門内での貨幣流通には付していない。
.....はI α (1000Cb)、——はI β (1000Cb)、——はII (750Cb) の資本財補填のための減価償却基金
の積み立てと支出に関わって取引される部分で、これにかかわる貨幣流通は斜字体で表記している。

また、表式では、蓄積に関わらない取引は、寺田（2011a）での考察を前提して、資本財の補填のための減価償却基金の積み立てとその支出を介した取引（額は前節での考察とは一部異なる）以外は、全て省略している。

減価償却基金の積み立てと支出に関する取引を表記したのは、拡大再生産が単純再生産をその一部に含む限り、この取引も当然行われ、そして、「貯蓄＝投資」論の観点からはこれらの取引も確認する必要があるからである。すなわち、 $I\alpha$ （1000C b）と $I\beta$ （1000C a）の取引、 $I\beta$ （1000C b）の部門内取引、そして、 $I\beta$ （500V + 250m k）と II（750C b）の取引である。

ただし、これらの取引で減価償却基金の積み立てと支出を介して資本財が補填される仕方は 3.1 節で考察したところと同じである。そこで、ここでは、表式に、3.1 節同様に減価償却基金の積み立てを行う資本家に①を、基金の支出を行う資本家に②を付した貨幣の流通経路を斜字体で明記することにして説明は省略する。

さて、拡大再生産＝蓄積は、蓄積基金の形成と支出を介して、次のように行われる¹⁷⁾。

まず、 $I\alpha$ 部門では、資本家 $I\alpha K$ ①が既に積み立てが終わった蓄積基金 250 から、追加中間財に 100G を支出し、これによって同部門の $I\alpha K$ ②の剰余生産物 100m c a が貨幣化され、 $I\alpha K$ ③はこれを蓄積基金として積み立てる。

また、 $I\alpha K$ ④は、追加資本財にも蓄積基金から 100G を支出し、これによって $I\beta$ 部門の資本家 $I\beta K$ ⑤の剰余生産物 100m c a が貨幣化され、 $I\beta K$ ⑥はこれを蓄積基金として積み立てる（貨幣の流通経路の①②）。

他方で、同部門の既に蓄積基金 250 の積み立てを終えた資本家 $I\beta K$ ⑦は、追加中間財に 100G を支出し、これによって $I\alpha$ 部門の $I\alpha K$ ⑧の剰余生産物 100m c b が貨幣化され、 $I\alpha K$ ⑨はこれを蓄積基金として積み立てる（同③④）。

さらに、ⅠαK⑥は既に得た追加中間財 100m c a と追加資本財 100m c b に見合った追加労働力ⅠαAの調達のために蓄積基金から 50Gを支出する。ⅠαAはこの 50Gを消費財に支出し、この貨幣を得たⅡK④はこれを蓄積基金として積み立てる（同⑤⑥）。

他方で、Ⅱ部門で既に蓄積基金 250 の積み立てを終えた資本家ⅡK⑤は、追加中間財に 50Gを支出し、これによってⅠα部門のⅠαK④の剰余生産物 50m v が貨幣化され、ⅠαK④はこれを蓄積基金として積み立てる（同⑦⑧）。

ここまでで、Ⅰα部門ではⅠαK④による新たな基金の形成と、ⅠαK⑤による蓄積基金の支出が完了している。しかし、Ⅰβ部門では、ⅠβK④による 100Gの基金形成の他に、ⅠβK⑥が追加中間財向けに 100Gを支出しただけで蓄積は途上である。

ⅠβK⑥は、追加中間財を機能させるのに必要な追加資本財を調達するために 100Gの基金を支出し、これによってⅠβK④の 100m c b 部分が価値実現され、ⅠβK④はこの貨幣を基金として積み立てる。

さらに、ⅠβK⑥は追加労働力に基金から 50Gを支出し、労働者ⅠβAはこれを消費財の購入に支出し、これによってⅡK④の 50m c b 部分が価値実現され、ⅡK④はこれを蓄積基金として積み立てる（同⑨⑩）。

他方で、資本家ⅡK⑤は、蓄積基金から追加資本財に 50Gを支出し、これによってⅠβ部門のⅠβK④の剰余生産物 50m v が貨幣化され、ⅠβK④はこれを蓄積基金として積み立てる（同⑪⑫）。

ここまでで、Ⅰβ部門でのⅠβK④による新たな基金の形成と、ⅠβK⑤による蓄積基金の支出が完了している。しかし、Ⅱ部門では、ⅡK④による計 100Gの基金形成の他に、ⅡK⑥が追加中間財と追加資本財向けに計 100Gを支出したが、追加労働力は調達していない。

ⅡK⑥は、追加労働力向けに 50Gを支出し、労働者ⅡAはこれを消費財向けに支出し、ⅡK④がこの貨幣を蓄積基金とする。

こうして、全ての部門で、蓄積基金の形成と支出がなされるとともに、追加中間財、追加資本財、追加労働力が調達されて拡大再生産が可能となる。

なお、以上の考察では、追加労働者（ⅠαA、ⅠβA、ⅡA）は消費財に合計 150（＝50＋50＋50）の貨幣を支出した。この 150 の消費財は、単純再生産過程では、全て資本家ⅡKが個人的に消費していたものである。それが拡大再生産の場合には、追加可変資本＝追加労働者用の消費財となる。すなわち、追加可変資本の現物形態となる¹⁸⁾。

しかし、それが可能であるのは、この消費財が、「Ⅱm（本稿の表記では「ⅡM」である－引用者）のうちの、どんな場合にも資本家階級Ⅱが自分で消費しなければならない部分」¹⁹⁾を超えており、この意味で、潜在的には「余剰消費財」という規定性を持っていたからである²⁰⁾。そしてまた、その素材形態が「奢侈消費手段」（奢侈品）ではなく、「必要消費手段」²¹⁾であったからである（以下、拡大再生産において追加労働者が支出する消費手段については全てこの二点が条件となる）。

さて、以上で取引の詳細を確認した拡大再生産向けの資本家の剰余価値の支出構成を〔表式 3〕の出発表式に加えると次の表式になる。

〔表式 6〕 三部門四価値構成の表式による拡大再生産向けの支出構成

	中間財	資本財	可変資本	剰	余	価	値
Ⅰ α 部門	1000Ca	1000Cb	500V	250mk	100mca	100mcb	50mv＝3000
Ⅰ β 部門	1000Ca	1000Cb	500V	250mk	100mca	100mcb	50mv＝3000
Ⅱ 部門	750Ca	750Cb	750V	600mk	50mca	50mcb	50mv＝3000
	2750Ca	2750Cb	1750V	1100mk	250mca	250mcb	150mv＝9000
	粗付加価値額						6250

この〔表式 6〕においては、次のような拡大再生産における部門間均衡条件が成立していることがわかる。

$$\begin{aligned}
 I \alpha (C b + V + m k + m v) &= I \beta (C a) + II (C a + m c a) \\
 I \beta (C a + V + m k + m v) &= I \alpha (C b) + II (C b + m c b) \\
 I \alpha (V + m k + m v) + I \beta (V + m k + m v) \\
 &= II (C a + C b + m c a + m c b)
 \end{aligned}$$

この均衡条件は、2節で言及した、マルクスの二部門三価値構成の拡大再生産表式の部門間均衡条件 $I (V + m k + m v) = II (C + m c)$ を、三部門四価値構成の場合に転換したもので、ベースにあるのは、3.1 節で提示した三部門四価値構成の単純再生産条件である。したがってまた、単純再生産の場合と同様に、三条件のうちの二条件が成立すれば、拡大再生産は成立する。

また、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立している場合は、条件は次のように表される。

$$\begin{aligned}
 I \alpha (V + m k + m v) &= II (C a + m c a) \\
 I \beta (V + m k + m v) &= II (C b + m c b)
 \end{aligned}$$

上の〔表式6〕は、この $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立する場合であることが確認できる。そして、以上の部門間均衡条件が正しいことは、〔表式6〕の資本家の所得によって追加調達された中間財 $(m c a) \cdot$ 資本財 $(m c b) \cdot$ 労働力 $(m v)$ を、単純再生産の規模で補填された中間財 $(C a) \cdot$ 資本財 $(C b) \cdot$ 労働力 (V) と統合してできる次ページの「拡大再生産のために変更された表式」で確認できる。

というのは、この表式では、上述の三部門四価値構成の単純再生産条件が、特に、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立している場合の条件として、 $I \alpha (V + m k) = II (C a)$ と $I \beta (V + m k) = II (C b)$ として成立しているからである。

[表式 7] 三部門四価値構成の「拡大再生産のために変更された表式」と所得の支出構成

	中間財	資本財	可変資本	資本家の消費支出	(所得と支出構成)	労働者	資本家
I α 部門	1100Ca+1100Cb+		550V	+250mk	=3000 →	550	1350
I β 部門	1100Ca+1100Cb+		550V	+250mk	=3000 →	550	1350
II 部門	800Ca+ 800Cb+		800V	+600mk	=3000 →	800	1400
	3000Ca+3000Cb+		1900V	+1100mk	=9000	1900	4100
						↓	↓
						消費財 3000 へ	=1100+3000 ↓ 資本財 3000 へ

この表式は、追加労働者の賃金を含む全ての所得が支出され、また、全ての商品が価値実現され、そして、追加で調達された中間財・資本財・可変資本（労働者）が生産の場に用意され、すなわち、国民所得論の用語で言うところの「投入」²²⁾されて、以前からの規模で補填された中間財・資本財・可変資本（労働者）と統合された状態を示す。

そして、消費財と資本財への所得の支出を集計すれば、消費財には労働者が 1900 と資本家が 1100 で計 3000、資本財には資本家のみが 3000 で、消費財も資本財も需給は一致している。そして、それとともに確認できるのは、この所得合計は 6000 で、[表式 3] の「拡大再生産の出発表式」での 6250 と異なっていることである。

これは、資本家が行った追加中間財への投資分 250 が、調達された中間財が生産の場に「投入」されて、以前からの規模で補填された中間財と統合されて表現されている結果として、もはや「投資」として区別しては捉えられないためである。ここで「投資」として捉えられるのは、「資本財」への支出額の 3000 だけとなる。

そして、この追加中間財への投資がなされた結果として、「出発表式」で

確認した 250 の余剰中間財が価値実現され、三部門の C a 部分の縦の合計額と I α 部門の横の生産物価値は 3000 となって中間財需給も一致している。

拡大再生産は、「拡大された規模での単純再生産」として行われることで部門間均衡（需給一致）を伴って実現するのであり、そのためには、資本家の蓄積＝追加投資は、再生産の規模を拡大させつつも、その拡大された規模で単純再生産条件を満たされなければならないのである。

さて、「拡大する規模での単純再生産」のための支出が行われた結果である〔表式 7〕の生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）によって実際に拡大再生産が行われれば（剰余価値率は 100% で、各部門の資本構成は不変とする－以下の本稿の全ての考察でもこれを仮定する）、この期には、次のような価値構成で年間生産物 9800 が生産される。粗付加価値額は 6800 となる。

	中間財	資本財	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門（中間財）	1100Ca + 1100Cb +	550V +	550M =	3300	
I β 部門（資本財）	1100Ca + 1100Cb +	550V +	550M =	3300	
II 部門（消費財）	800Ca +	800Cb +	800V +	800M =	3200
	<u>3000Ca + 3000Cb + 1900V + 1900M =</u>				9800
	粗付加価値額 6800				

そして、この表式でも、I α (V + M) > II (C a)、I β (V + M) > II (C b) という拡大再生産の基礎的・素材的条件が成立しており、余剰中間財・剰余資本財として存在している剰余生産物が実現されるには、既に初年度について見たような、これらを消費する規模の拡大再生産が行われなければならない。その規模での拡大再生産が行われなければならない、その分は売れ残って「在庫投資」を形成することになる。

3.2.3 拡大再生産表式と「貯蓄＝投資」論

さて、3.2.2 節で確認した拡大再生産過程について、「貯蓄＝投資」論の観点からの考察を加えたい。そこでまず問題になるのは、一体、拡大再生産過程のどの局面を、「貯蓄＝投資」の観点から考察するのか？ということである。

というのは、資本家が剰余価値としての貨幣を支出し、その一部が、追加資本財・追加中間財・追加可変資本に投資として向けられた局面を示す〔表式6〕に基づく場合と、追加可変資本＝追加労働者の賃金が所得として支出され、そして、追加で調達された中間財・資本財・可変資本（労働者）が生産の場に用意された＝「投入」された局面を示す〔表式7〕に基づく場合では、異なってくるからである。

〔表式6〕に基づけば次のようになる。

まず、所得（粗付加価値額計）は 6250 であり、消費（＝消費財への支出）は、労働者 1750V、資本家 1100m k で合計 2850（＝1750+1100）で、貯蓄＝所得－消費＝6250－2850＝3400 である。また、国民所得論では、投資＝所得－消費だから、当然、投資も 3400 で、「貯蓄＝投資」が成立している。

そして、既に見たように、この「投資」の内容は、減価償却基金 2750（＝ $I \alpha K \textcircled{b}; 1000G + I \beta K \textcircled{b}; 1000G + II K \textcircled{b}; 750G$ ）の支出による資本財の更新投資と、蓄積基金 650（＝ $I \alpha K \textcircled{b}; 250G + I \beta K \textcircled{b}; 250G + II K \textcircled{b}; 150G$ ）の支出による追加中間財・追加資本財・追加労働力への投資である。また、「貯蓄」の内容は、減価償却基金 2750（＝ $I \alpha K \textcircled{a}; 1000G + I \beta K \textcircled{a}; 1000G + II K \textcircled{a}; 750G$ ）の積み立てと、蓄積基金 650（＝ $I \alpha K \textcircled{a}; 250G + I \beta K \textcircled{a}; 250G + II K \textcircled{a}; 150G$ ）の積み立てである。

そして、ここで注意したいのは、こうして算出される「貯蓄＝投資＝3400」という額が資本財供給額 3000 を超えており、単純再生産の場合に見られたような、「貯蓄＝投資＝資本財」という関係がないことである。さ

らに、「消費＝2850<消費財」で、単純再生産で見られた「消費＝消費財」という関係も見られない。

しかし、「貯蓄＝投資＝3400」となっているのは、「投資」の中に「250m c a」の追加中間財への投資と「150m v」の追加労働力への投資＝追加可変資本投資が含まれているためである。すなわち、「貯蓄＝投資＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係なのである。

なお、資本財供給額 3000 には、単純再生産に必要な量の資本財を超えた余剰資本財 250 が含まれており、追加中間財 250 とは余剰中間財の全てである。また、追加可変資本としての追加労働者は、生存のために賃金を支出して消費財 150 を消費する。したがって、この消費財は、既述のように、今では追加可変資本の現物形態としての規定性を持つ。

そして、「消費＝2850<消費財」という関係になっているのは、この追加可変資本＝追加労働者が賃金を支出して消費する消費財 150 が、資本家の消費対象としての潜在的な「余剰消費財」から追加労働者の賃金支出の対象としての追加可変資本の現物形態に転化されたからである。すなわち、「消費＝2850＝消費財－追加可変資本」という関係なのである。

したがって、上の二つの関係は、余剰中間財及び余剰資本財が全て追加投資の対象となって生産の場に用意され、そして、これら余剰中間財と余剰資本財を生産的に機能させるのに必要な追加労働者が調達されるとともに、この労働者の生存のために、資本家の消費対象であった「余剰消費財」が追加可変資本の現物形態に転化させられ、こうして、拡大再生産のための生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）が部門間均衡（需給一致）を実現しつつ形成されることを意味する。

次に〔表式 7〕に基づいて「貯蓄＝投資」を考えよう。この表式の場合は、既に述べたように、所得の支出項目である「消費」と「投資」から算出される所得額は、「消費」が労働者の 1900 と資本家の 1100 の計 3000、「投資」は資本家の 3000 で計 6000 である。

したがって、貯蓄＝所得－消費＝6000－3000＝3000 となる。また、投資＝所得－消費だから、当然、投資も 3000 で、「貯蓄＝投資」が成立する。

そして、「貯蓄＝投資＝資本財」(3000)、「消費＝消費財」(3000)という関係も成立する。すなわち、単純再生産における「貯蓄＝投資」関係が再現するのである。これは、拡大再生産が「拡大された規模の単純再生産」として行われることの当然の結果である。

以上見てきたように、拡大再生産過程については、拡大再生産過程のどの局面を捉えるかによって、「貯蓄＝投資」の規模は異なってくる。しかし、それは、拡大再生産のためには追加資本財、追加中間財、そして、追加可変資本としての追加労働者が必要であり、そして、これらは、元からの資本財、中間財、可変資本（労働者）とともに生産の場に用意されなければならない、ということから生じる必然的な関係である。

3.2.4 「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」の場合

ここまでの拡大再生産の考察での資本家の剰余価値の支出は〔表式6〕に示したような構成であった。この支出構成は、マルクスが、『資本論』において、「 $I (V + m k) = II C$ 」の場合として整理した表式に基づき、それを三部門四価値構成の表式に転換したものである。

この「 $I (V + m k) = II C$ 」という関係は、三部門四価値構成の再生産表式に転換すれば、「 $I \alpha (C b + V + m k) = I \beta (C a) + II (C a)$ 、 $I \beta (C a + V + m k) = I \alpha (C b) + II (C b)$ 」となる。ただし、ここで、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立しているならば、この関係は、「 $I \alpha (V + m k) = II C a$ 、 $I \beta (V + m k) = II C b$ 」という、より限定的な関係となる。〔表式6〕はこの場合の数値例である。

ところで、マルクスは、上述した、「 $I (V + m k) = II C$ 」の場合の他に、「 $I (V + m k) > II C$ 」と「 $I (V + m k) < II C$ 」の場合についても、I 部門の資本家が剰余価値のうち蓄積に向ける率（＝蓄積率）を 50%

とする仮定での数年間にわたる表式の展開をふまえて言及している²³⁾。

そこで、本節では、この二つの場合について、三部門四価値構成の再生産表式に転換した「 $I \alpha (C b + V + m k) > I \beta (C a) + II (C a)$ 、 $I \beta (C a + V + m k) > I \alpha (C b) + II (C b)$ 」の場合、そして、「 $I \alpha (C b + V + m k) < I \beta (C a) + II (C a)$ 、 $I \beta (C a + V + m k) < I \alpha (C b) + II (C b)$ 」の場合として考察しておきたい。

ただし、考察を簡単にするために、[表式6]と同様に、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立する結果、「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」と、「 $I \alpha (V + m k) < II C a$ 、 $I \beta (V + m k) < II C b$ 」という関係が成立する数値例を用いることにし、さらに、既に考察した「 $I (V + m k) = II C$ 」の場合との比較のために、そこでの考察で「拡大再生産の出発表式」とした[表式3]に同様に基づくこととし²⁴⁾、その上で、「貯蓄＝投資」論の観点から言及しておきたい。

ただし、このように、同一の「出発表式」に基づいて考察する場合、マルクスが数年間にわたる考察で行ったように、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積率を50%とする仮定を維持することはできない。何故なら、「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」と、「 $I \alpha (V + m k) < II C a$ 、 $I \beta (V + m k) < II C b$ 」という不等式に含まれる「 $m k$ 」とは、消費に向けられる支出の割合（消費支出率）で、これは当然、蓄積率の変化と相関する（ $1 - \text{蓄積率}$ ）からである。

したがって、以下では、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積率を変えることで、同じ[表式3]の「出発表式」に基づいて、「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」及び「 $I \alpha (V + m k) < II C a$ 、 $I \beta (V + m k) < II C b$ 」の場合にどのように拡大再生産が行われるのか、を考察することにする。そして、その上で、それらの考察を、「貯蓄＝投資」論の視点から捉え直したい。

さて、まず、「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」

の場合についてである。その一例が右に〔表式8〕として掲げた、「 $I \alpha$ (500V+450mk) > II (750C a)、 $I \beta$ (500V+450mk) > II (750C b)」の説明表式である。

この表式では、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本家が、剰余価値 500M の大半の 450 mk を消費支出に向け（消費支出率=90%）、蓄積に向けるのは 50 に過ぎない（蓄積率=10%）。

なお、この表式では、これまでの表式例との重複を避け、必要な部分のみ貨幣の流通経路を表記しているが、それでも、蓄積基金を形成する資本家群（㉔を付記）と蓄積基金を支出する資本家群（㉕を付記）との区別があるため、相当に複雑なものとなっている。以下、要点を述べたい。

まず、労働者 $I \alpha A$ は資本家 $I \alpha K$ から得た賃金 500G を II 部門に支出し、他方、 $I \alpha K$ は剰余価値から 450G を消費財取得のために II 部門に支出する。この計 950G の貨幣のうち、750G 部分は、II 部門の年間生産物の中間財価値 750C a を表わす部分を価値実現し、資本家 II K はこの 750G を中間財補填のために $I \alpha$ 部門に支出して貨幣は $I \alpha$ 部門に還流し、同部門の年間生産物の可変資本価値部分の 500 と剰余価値の 250 部分を価値実現する（貨幣の流通経路の①～⑥）。

他方、 $I \alpha K$ が支出した残りの 200G は II 部門の年間生産物の剰余価値 200M を表わす部分を価値実現する。この貨幣 200G を得るのは、蓄積基金を形成する II K ㉔であり、他方、II K ㉕が、蓄積基金から同額の 200G を中間財購入のために $I \alpha$ 部門に支出し、同部門の年間生産物の剰余価値 200 部分を価値実現する。

すなわち、ここでは、資本家 II K は、資本家 $I \alpha K$ の消費財向け支出で得た 200G を追加中間財のために支出するのであり、 $I \alpha K$ の高い比率の消費支出に対応して拡大再生産のための支出（=投資）を行なうことになる（同⑦⑧⑧'⑨）。

同様の取引はⅠβ部門とⅡ部門の間でも行われる。ⅠβAは資本家ⅠβKから得た賃金500GをⅡ部門に支出し、他方、ⅠβKは剰余価値から450GをⅡ部門に支出する取引である。この場合、ⅡK④は、ⅠβAから得た500GとⅠβKから得た250Gで減価償却基金を形成し、ⅡK⑤が減価償却基金750を追加資本財向けにⅠβ部門に支出する。

さらに、ⅠβKが剰余価値から支出したうちの残りの200Gは、Ⅱ部門の年間生産物の剰余価値200Mを表わす部分を価値実現する。この貨幣200Gを得るのは、蓄積基金を形成するⅡK⑥であり、他方、ⅡK⑦が、蓄積基金から同額の200Gを資本財購入のためにⅠβ部門に支出し、同部門の年間生産物の剰余価値200部分を価値実現する。ここでは、やはり、ⅡKは資本家ⅠβKの高い比率の消費支出に対応して拡大再生産に向けた支出（＝投資）を行なうのである。（同⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿㉠㉡㉢㉣㉤㉥㉦㉧㉨㉩㉪㉫㉬㉭㉮㉯㉰㉱㉲㉳㉴㉵㉶㉷㉸㉹㉺㉻㉼㉽㉾㉿㊰㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿㊰㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿）。

さらに、ⅡK⑥は蓄積基金から、ここまでに行った追加中間財及び追加資本財向け投資に見合う追加労働力の購入のために200Gを支出し、この貨幣を労働者ⅡAが消費財購入に支出する。支出先はⅡK⑥で、彼はこれで蓄積基金を形成する。

さて、以上は、Ⅰα・Ⅰβ部門の資本家の高い比率の消費支出に対応してⅡ部門が拡大再生産向けに投資を行う取引である。この他に、Ⅰα・Ⅰβ部門の資本家自身による残りの剰余価値50での蓄積がなされる。この剰余価値の支出構成は、 $20mca + 20mcb + 10mv$ である。

まず、ⅠαK⑥が蓄積基金からⅠαK⑦に20Gを支出し、これによって剰余価値 $20mca$ が価値実現され、ⅠαK⑦がこれを蓄積基金とする。

次に、ⅠαK⑧がⅠβ部門向けに支出した20GでⅠβ部門の剰余価値 $20mca$ 部分が価値実現され、この貨幣を得たⅠβK⑧が蓄積基金を形成する。他方で、ⅠβK⑨は、蓄積基金から同額の20Gを支出して、Ⅰα部門の剰余価値 $20mcb$ 部分を価値実現し、追加中間財を取得する。この貨幣を得るのはⅠαK⑧で彼はこれを蓄積基金とする（同⑬⑭⑮⑯⑰⑱㉠㉡㉢㉣㉤㉥㉦㉧㉨㉩㉪㉫㉬㉭㉮㉯㉰㉱㉲㉳㉴㉵㉶㉷㉸㉹㉺㉻㉼㉽㉾㉿㊰㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿㊰㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿）。

さらに、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は、蓄積基金から追加労働力のために $10G$ を支出し、労働者 $I \alpha A$ はこの貨幣を II 部門に支出し、この貨幣を得た $II K \textcircled{a}$ が蓄積基金を形成する。他方で、 $II K \textcircled{b}$ は、蓄積基金から $10G$ を $I \alpha$ 部門に支出して、剰余価値の $10m v$ 部分を価値実現し、同額の追加中間財を取得する。この貨幣を得た $I \alpha K \textcircled{a}$ はこれを蓄積基金とする（同 $\textcircled{16}$ $\textcircled{17}$ $\textcircled{18}$ ）。

さて、 $I \beta K \textcircled{b}$ は、上で追加中間財を取得したが、さらに、これに見合う追加資本財を調達するために蓄積基金から $20G$ を支出し、この貨幣を $I \beta K \textcircled{a}$ は蓄積基金とする。

さらに、 $I \beta K \textcircled{b}$ も蓄積基金からの追加労働力向けの支出は、 $10G$ で行い、この貨幣を得た $I \beta A$ はこれを II 部門に支出し、この貨幣で $II K \textcircled{a}$ が蓄積基金を形成する。他方で、 $II K \textcircled{b}$ は、蓄積基金から $10G$ を $I \beta$ 部門に支出して、剰余価値の $10m v$ 部分を価値実現し、同額の追加資本財を取得する（同 $\textcircled{19}$ $\textcircled{20}$ $\textcircled{21}$ ）。

そして、ここまで追加中間財に $10G$ 、追加資本財に $10G$ を支出した $II K \textcircled{b}$ は、蓄積基金からさらに $10G$ を追加労働力に支出し、この貨幣を得た労働者 $II A$ は同額を $II K \textcircled{a}$ に支出し、彼はこれで蓄積基金を形成する。

ここまでで、 $II K$ は剰余価値 750 から 630 を蓄積のために支出しており、残りの 120 が消費支出となる。この支出は II 部門の部門内取引として行われる。

以上の取引について、 II 部門の剰余価値の支出の部分を整理して示せば下の〔表式9〕になる。

この〔表式9〕では、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立しており、この場合の拡大再生産の部門間均衡条件、 $I \alpha (V + m k + m v) = II (C a + m c a)$ 、 $I \beta (V + m k + m v) = II (C b + m c b)$ 、 $I \alpha (V + m k + m v) + I \beta (V + m k + m v) = II (C a + C b + m c a + m c b)$ を確認できる。上で詳細を確認した取引の成立が均衡条件からも明らかである。

[表式9] 「 $I\alpha(V+mk) > IICa$ 、 $I\beta(V+mk) > IICb$ 」の場合
の支出構成

	中間財	資本財	可変資本	剰余	価値	値
I α 部門	1000Ca	+1000Cb	+ 500V	+ 450mk	+ 20mca	+ 20mcb + 10mv = 3000
I β 部門	1000Ca	+1000Cb	+ 500V	+ 450mk	+ 20mca	+ 20mcb + 10mv = 3000
II 部門	<u>750Ca</u>	<u>+ 750Cb</u>	<u>+ 750V</u>	<u>+ 120mk</u>	<u>+ 210mca</u>	<u>+ 210mcb + 210mv = 3000</u>
	<u>2750Ca + 2750Cb + 1750V + 1020mk + 250mca + 250mcb + 230mv = 9000</u>					
	粗付加価値額 6250					

そして、この表式の場合、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門は、上述したように、剰余価値 500Mのうちの 50 を蓄積に向けるだけで蓄積率は 10%と [表式6] の 50%よりも低く、逆に、消費支出率が剰余価値の 90%と非常に高い。他方、II 部門の蓄積率は、[表式6] では 750Mの剰余価値のうちの 150 を蓄積に向けたから 20%だったが、この表式では、750Mのうちの 630 (=210+210+210) で 84%となる²⁵⁾。上で指摘したように、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の資本家の消費支出率の高さに対応してII 部門が蓄積の主軸となっているのがこの表式例である。なお、全部門では、[表式6] の 37.1%に対して、[表式9] では 41.7%である。

さて、[表式9] の剰余価値の支出構成を、元からの中間財・資本財・労働力(可変資本)と統合すれば、下の [表式10] となる。

この表式は、[表式7] と同様に、追加労働者を含む全ての所得が支出され、また、全ての商品が価値実現され、そして、追加で調達された中間財・資本財・可変資本(労働者)が生産の場に「投入」された状態を示す。そして、その結果として、追加の中間財・資本財・可変資本(労働者)は、以前からの規模で補填された中間財・資本財・可変資本(労働者)と統合されて表現されている。しかし、各部門の統合された中間財・資本財・可変資本の大きさは [表式7] とは異なっており、結果として、各部門の資本構成は異

なっている。

[表式 10] 「 $I \alpha (V + m k) > II C a$ 、 $I \beta (V + m k) > II C b$ 」の

「拡大再生産のために変更された表式」と所得の支出構成

	中間財	資本財	可変 資本	資本家の 消費支出	(所得と支出構成) 労働者	資本家
I α 部門	1020Ca + 1020Cb +	510V +	450mk = 3000	→	510	1470
I β 部門	1020Ca + 1020Cb +	510V +	450mk = 3000	→	510	1470
II 部門	<u>960Ca + 960Cb +</u>	<u>960V +</u>	<u>120mk = 3000</u>	→	<u>960</u>	<u>1080</u>
	3000Ca + 3000Cb + 1980V + 1020mk = 9000				1980	4020
					↓	$= \frac{1020 + 3000}{\downarrow}$
					消費財 3000 へ	資本財 3000 へ

また、所得の支出も、労働者は 1980、資本家は 4020 で [表式 7] とは異なっており、所得総額は [表式 7] と同じ 6000 となる。労働者の 1980 とは、以前から労働者 1750 と追加労働者の 230 の合計額である。そして、この労働者の 1980 と資本家の 1020 の計 3000 が消費財 3000 に支出され、資本家の 3000 が資本財 3000 に支出される。したがって、消費財も資本財も需給は一致している。ただし、消費支出に占める労働者と資本家の構成は [表式 7] とは異なっている。

さて、「貯蓄＝投資」の観点からの考察である。この表式の場合も、拡大再生産過程のどの局面を捉えるかで「貯蓄＝投資」の額は異なってくる。まず、資本家が剰余価値としての貨幣を支出した [表式 9] の局面で考えよう。

その場合、所得（粗付加価値額計）は 6250、消費（＝消費財への支出）は、労働者 1750V で、資本家 1020mk だから、貯蓄＝所得－消費＝6250－(1750＋1020)＝3480 である。また、投資＝所得－消費だから、当然、投資も 3480 で、「貯蓄＝投資」が成立している。

そして、既に見たように、この「投資」の内容は、減価償却基金 2750 (上の表式では一部省略しているが、 $I \alpha K \textcircled{B}; 1000G + I \beta K \textcircled{B}; 1000G + II K \textcircled{B}; 750G$) の支出による資本財の更新投資と、蓄積基金 730 ($= I \alpha K \textcircled{B}; 50G + I \beta K \textcircled{B}; 50G + II K \textcircled{B}; 630G$) の支出による追加中間財・追加資本財・追加労働力への投資である。減価償却基金の額は 3.2.2 節で考察した表式と同じであるが、蓄積基金は 3.2.2 節の表式より総額が大きく、各資本家の支出額も異なっている。

また、「貯蓄」の内容は、減価償却基金 2750 の積み立て (3.2.2 節と総額も内容も同じで表式では省略している) と蓄積基金 730 ($= I \alpha K \textcircled{A}; 50G + I \beta K \textcircled{A}; 50G + II K \textcircled{A}; 630G$) の積み立てである。やはり、蓄積基金が、3.2.2 節の表式より総額が大きく、各資本家の積み立て額も異なっている。

このように、「貯蓄＝投資＝3480」であり、同じ拡大再生産の出発表式に基づきながらも、[表式 6] の場合の「貯蓄＝投資＝3400」とは額が異なっている。

このような [表式 6] との違いは、明らかに、「投資」の内容が異なるからである。すなわち、[表式 6] の場合は、「投資」の中に「 $250m c a$ 」の追加中間財への投資と「 $150m v$ 」の追加労働力への投資＝追加可変資本投資が含まれていることが、「投資」額を 3400 としていた ($3000 + 250 + 150$)。

これに対し、[表式 9] の場合は、追加中間財への投資が「 $250m c a$ 」であることは同じだが、追加労働力への投資＝追加可変資本投資は「 $230m v$ 」であり、[表式 6] より 80 だけ多い。これは、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本構成の比率が「中間財：資本財：可変資本＝2：2：1」であるのに対し、II 部門が「1：1：1」と可変資本の比率が高く、そして、上述のように、[表式 9] では、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積率は 10% と低くて II 部門が 84% と高いために、[表式 6] よりも、より多くの追加可変資本投資が行われる結

果である。

したがって、「貯蓄＝投資＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係自体は変わらないが、その内容が、各部門の蓄積率と資本構成の違いを反映するために、必然的に〔表式 6〕とは異なる額になるのである。

また、「消費＝2770<消費財」という関係になっている。これは、消費財の一部 230 が、資本家の消費対象としての潜在的な「余剰消費財」から追加労働者の賃金支出の対象としての追加可変資本の現物形態に転化されたためで、「消費＝消費財－追加可変資本」という〔表式 6〕でも見られた関係である。ただし、その額が異なるのは、前述のように追加可変資本投資の額が異なるためである。

さて、それでは、〔表式 10〕の局面で「貯蓄＝投資」関係を捉えるならばどうなるだろうか？ この場合、〔表式 10〕が「拡大された規模の単純再生産」を示すものとなっていることの当然の結果として、前節で、〔表式 7〕について指摘した単純再生産における「貯蓄＝投資」関係が再現する。

すなわち、所得（粗付加価値額計）は支出された結果では 6000 となり、消費は労働者 1980、資本家 1020 で合計 3000 である。したがって、貯蓄＝所得－消費＝6000－3000＝3000 である。また、投資＝所得－消費だから、当然、投資も 3000 で、「貯蓄＝投資」が成立している。したがって、「貯蓄＝投資＝資本財」（3000）であり、他方では、「消費＝消費財」（3000）となる。

そして、この関係把握は、上で確認したような、蓄積基金の支出としての「投資」とその積み立てとしての「貯蓄」の内容を正しく反映していない。

したがって、ここで確認できるのは、「貯蓄＝投資」関係を、〔表式 7〕や〔表式 10〕のような、追加中間財・追加資本財・追加可変資本（追加労働者）が生産の場に「投入」されて、以前からの規模で補填された中間財・資本財・可変資本（労働者）に統合された局面で捉えるのは、拡大再生産を単純再生産として捉えることであり、部門間の資本構成と蓄積率の「貯蓄＝

投資」関係への反映という意味でも、蓄積基金の支出と形成としての「貯蓄＝投資」関係の把握という意味でも問題があるということである。

さて、上の〔表式 10〕のような構成の生産資本で実際に拡大再生産が行われれば、この期には、次の表式のような価値構成で年間生産物 9960 が生産される。粗付加価値額は 6960 となる。そして、この表式でも、 $I\alpha(V+M) > II(Ca)$ 、 $I\beta(V+M) > II(Cb)$ という拡大再生産の基礎的・素材的条件が成立していることが確認できる。

	中間財	資本財	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門（中間財）	1020Ca+1020Cb+		510V+	510M	= 3060
I β 部門（資本財）	1020Ca+1020Cb+		510V+	510M	= 3060
II 部門（消費財）	<u>960Ca+</u>	<u>960Cb+</u>	<u>960V+</u>	<u>960M</u>	= 3840
	<u>3000Ca+3000Cb+1980V+1980M</u>				= 9960
	粗付加価値額 6960				

3.2.5 「 $I\alpha(V+mk) < IICa$ 、 $I\beta(V+mk) < IICb$ 」の場合

次に、「 $I\alpha(V+mk) < IICa$ 、 $I\beta(V+mk) < IICb$ 」の場合として、下に、「 $I\alpha(500V+190mk) < II(750Ca)$ 、 $I\beta(500V+190mk) < II(750Cb)$ 」の〔表式 11〕を掲げた。

この表式の場合、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の蓄積率は、剰余価値 500M のうちの 310 を蓄積に向けるから 62% と〔表式 6〕の 50% よりも高い。すなわち、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の蓄積率が 10% と低かった前節での考察とは逆の場合である。

この表式では、まず、労働者 $I\alpha A$ の賃金 500G と資本家 $I\alpha K$ が剰余価値から支出する 190G が、II 部門の年間生産物の中間財価値（750Ca）を表わす部分の 690 部分のみを価値実現し、資本家 $II K$ はこの 690G を中間財補填のために $I\alpha$ 部門に支出し、貨幣は $I\alpha$ 部門に還流して同部門の年間

[表式 11] 「 $I_{\alpha}(V+mk) < II_{Ca}, I_{\beta}(V+mk) < II_{Cb}$ 」の場合

[illegible]

(注) ①～⑤は、貨幣の流通経路の確認のためのもので、部門内での貨幣流通など理解し易いものには付していない。

生産物の可変資本価値部分の 500 と剰余価値の 190 部分を価値実現する（以上の貨幣流通には番号は付記していない）。

したがって、Ⅱ部門の年間生産物の中間財価値（750C a）を表わす部分のうちの 60 部分は、Ⅰα部門の蓄積によって実現されることになる。すなわち、ⅠαK⑥は蓄積基金から 60Gを追加労働者ⅠαAに支出し、ⅠαAがこれをⅡ部門の消費財購入に支出することで、年間生産物中の中間財価値の表わす部分の 60 部分が価値実現される。そして、この 60Gを得たⅡKは中間財の補填のためにⅠα部門に支出し、こうして還流した貨幣 60Gによって、Ⅰα部門の剰余価値の 60m vが価値実現され、この貨幣を得たⅠαK④がこれを蓄積基金とする（貨幣の流通経路の①～③）。

同様の取引はⅠβ部門とⅡ部門の間でも行われる。すなわち、労働者ⅠβAの賃金 500Gと資本家ⅠβKが剰余価値から支出する 190Gは、Ⅱ部門の年間生産物の資本財価値（750C b）を表わす部分の 690 部分のみを価値実現し、資本家ⅡK④はこの 690Gを蓄積基金とする。他方、資本家ⅡK⑥は蓄積基金から同額を資本財補填のためにⅠβ部門に支出し、貨幣は同部門の年間生産物の可変資本価値部分の 500 と剰余価値の 190 部分を価値実現する（以上の貨幣流通には番号は付記していない）

したがって、Ⅱ部門の年間生産物の資本財価値（750C b）を表わす部分のうちの 60 部分は、Ⅰβ部門の蓄積によって実現される。すなわち、ⅠβK⑥は蓄積基金から 60Gを追加労働者ⅠβAに支出し、ⅠβAがこれをⅡ部門の消費財購入に支出することで、年間生産物中の資本財価値の表わす部分の 60 部分が価値実現される。そして、この 60Gを得たⅡK④はこれを蓄積基金とし、他方、同額をⅡK⑥が蓄積基金から資本財補填のためにⅠβ部門に支出し、この貨幣 60Gによって、Ⅰβ部門の剰余価値の 60m vが価値実現され、この貨幣を得たⅠβK④がこれを蓄積基金とする（以上の貨幣流通には番号は付記していない）。

以上のように、Ⅰα・Ⅰβの両部門は、既に、追加労働力に 60Gを支出

したから、これに対応した追加中間財と追加資本財への投資がなされなければならない。まず、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は蓄積基金から 120G を追加中間財に支出し、この貨幣を得た $I \alpha K \textcircled{a}$ がこれを蓄積基金とする。

さらに、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は蓄積基金から 120G を追加資本財に支出して、 $I \beta$ 部門の剰余価値の 120m c a 部分を価値実現し、この貨幣を得た $I \beta K \textcircled{a}$ がこれを蓄積基金とし、他方で、同額を $I \beta K \textcircled{b}$ が蓄積基金から支出して、これを $I \alpha$ 部門からの追加中間財購入に支出する。支出された貨幣は $I \alpha$ 部門の剰余価値 120m c b 部分を価値実現し、この貨幣で $I \alpha K \textcircled{a}$ が蓄積基金を形成する（同④⑤⑤'⑥）。

さらに、 $I \beta K \textcircled{b}$ は蓄積基金から追加資本財購入に 120G を支出し、 $I \beta K \textcircled{a}$ がこれを蓄積基金とする。

さて、ここまでで、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門は、いずれも剰余価値 500M のうち、190m k を資本家の消費支出に、そして、 $120m c a + 120m c b + 60m v = 300$ 部分を II 部門の中間財と資本財の補填に関わる形で蓄積に向けた。そして、以下に述べるように、残りの 10 部分も蓄積され、それが、II 部門の剰余価値部分との取引関係に入る。

まず、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は蓄積基金から 4G を追加中間財に支出して、 $I \alpha$ 部門の剰余価値 4m c a 部分が価値実現され、この貨幣で $I \alpha K \textcircled{a}$ が蓄積基金を形成する。さらに、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は蓄積基金から 4G を追加資本財に支出して、 $I \beta$ 部門の剰余価値 4m c a 部分が価値実現される。 $I \beta K \textcircled{a}$ はこの貨幣 4G で蓄積基金を形成し、他方で、同額を $I \beta K \textcircled{b}$ が蓄積基金から支出して、これを $I \alpha$ 部門からの追加中間財購入に支出する。貨幣は $I \alpha$ 部門の剰余価値 4m c b 部分を価値実現し、 $I \alpha K \textcircled{a}$ がこの貨幣 4G で蓄積基金を形成する（同⑦⑧⑧'⑨）。

そして、 $I \alpha K \textcircled{b}$ は蓄積基金から 2G を追加労働力に支出して、これを得た労働者 $I \alpha A$ は、II 部門からの消費財購入に支出し、同部門の剰余価値 2m c a 部分が価値実現される。この貨幣で $II K \textcircled{a}$ は蓄積基金を形成し、他方

で、II K⑥は蓄積基金から同額を支出し、I α 部門からの追加中間財購入に支出し、この貨幣がI α 部門の剰余価値 2m v 部分を価値実現する。I α K④は入手した 2G で蓄積基金を形成する（同⑩⑪⑫⑬）。

さて、上で、I β K⑥は、I α K⑥の追加資本財購入のための取引に対応して、蓄積基金から 4G を追加中間財に支出したが、さらに追加資本財向けに 4G を支出する。この貨幣は、同部門の剰余価値 4m c b 部分が価値実現され、この 4G で I β K④は蓄積基金を形成する。

さらに、I β K⑥は蓄積基金から 2G を追加労働力に支出して、これを労働者 I β A は II 部門からの消費財購入に支出し、同部門の剰余価値 2m c b 部分が価値実現される。この貨幣 2G で II K④は蓄積基金を形成する。他方で、同額を II K⑥が蓄積基金から支出して、これを I β 部門からの追加資本購入に支出する。貨幣は I β 部門の剰余価値 2m v 部分を価値実現し、この 2G で I β K④が蓄積基金を形成する（同⑬⑭⑮⑯）。

最後に、ここまで II K⑥は蓄積基金から追加中間財と追加資本財に各 2G を支出しているが、さらに、2G を追加労働力購入に支出する。労働者 II A は賃金として得た 2G を消費財購入に支出し、同部門の剰余価値 2m v 部分を価値実現し、この貨幣で II K④が蓄積基金を形成する。

そして、ここまで II 部門が剰余価値 750M から蓄積に向けた 6 部分（2m c a + 2m c b + 2m v）を除く 744 が消費支出に向けられ、これは II 部門の部門内取引として行われる。

以上からわかるように、この表式の場合は、II 部門の中間財と資本財の補填が、I α ・I β 部門の 62% という高い蓄積率を背景に追加可変資本投資として支出された貨幣（いずれも 60G）によって媒介される形となる。他方、II 部門は、750M から 6 を向けるだけだから、蓄積率は 0.8% に過ぎない。すなわち、II 部門はほとんど蓄積せず、I α ・I β 部門の蓄積が主軸となった場合の拡大再生産なのである。また、全部門での蓄積率は 35.8% である。

以上の取引における $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の剰余価値の支出を整理して示せば次の表式になる。なお、この表式でも拡大再生産の部門間均衡条件が成立していることが確認できる。

すなわち、 $I\alpha (C b) = I\beta (C a)$ が成立しており、この場合の拡大再生産の部門間均衡条件である、 $I\alpha (V + m k + m v) = II (C a + m c a)$ 、 $I\beta (V + m k + m v) = II (C b + m c b)$ 、 $I\alpha (V + m k + m v) + I\beta (V + m k + m v) = II (C a + C b + m c a + m c b)$ が成立している。

[表式 12] 「 $I\alpha (V + m k) < II C a$ 、 $I\beta (V + m k) < II C b$ 」の場合の支出構成

	中間財	資本財	可変資本	剰余	価値
$I\alpha$ 部門	1000Ca+1000Cb+ 500V+ 190mk+124mca+124mcb+ 62mv=3000				
$I\beta$ 部門	1000Ca+1000Cb+ 500V+ 190mk+124mca+124mcb+ 62mv=3000				
II 部門	<u>750Ca+ 750Cb+ 750V+ 744mk+ 2mca+ 2mcb+ 2mv=3000</u>				
	<u>2750Ca+2750Cb+1750V+1124mk+250mca+250mcb+126mv=9000</u>				
	粗付加価値額 6250				

さらに、この表式の剰余価値の支出を、元からの中間財・資本財・可変資本と統合すれば、下の [表式 13] となる。

この表式は、[表式 7] [表式 10] と同様に、追加労働者を含む全ての所得が支出され、また、全ての商品が価値実現され、追加で調達された中間財・資本財・可変資本（労働者）が生産の場に「投入」されて、以前からの規模で補填された中間財・資本財・可変資本（労働者）に統合された状態を示す。しかし、各部門の統合された中間財・資本財・可変資本の大きさは [表式 7] [表式 10] のいずれとも異なっている。

[表式 13] 「 $I \alpha (V + m k) < II C a$ 、 $I \beta (V + m k) < II C b$ 」の

「拡大再生産のために変更された表式」と所得の支出構成

	中間財	資本財	可変 資本	資本家の 消費支出	(所得と支出構成) 労働者	資本家
I α 部門	1124Ca+1124Cb+	562V+	190mk=3000	→	562	1314
I β 部門	1124Ca+1124Cb+	562V+	190mk=3000	→	562	1314
II 部門	<u>752Ca+ 752Cb+</u>	<u>752V+</u>	<u>744mk=3000</u>	→	<u>752</u>	<u>1496</u>
	3000Ca+3000Cb+	1876V+	1124mk=9000		1876	4124
					↓	↓
					消費財 3000 へ	資本財 3000 へ

また、所得の支出も異なり、労働者は 1876、資本家は 4124 で計 6000 となる。労働者の 1876 とは、以前からの労働者 1750 と追加労働者 126 の合計である。このうち、労働者の 1876 と資本家の 1124 の計 3000 が消費財 3000 に支出され、資本家の 3000 が資本財 3000 に支出される。したがって、消費財も資本財も需給は一致している。しかし、消費支出に占める労働者と資本家の構成は [表式 7] [表式 10] とは異なる。

さて、[表式 12] の局面で「貯蓄＝投資」関係を捉えよう。

まず、所得（粗付加価値額計）は 6250、消費は、労働者 1750V で、資本家 1124m k だから、貯蓄＝所得－消費＝6250－（1750+1124）＝3376 である。また、投資＝所得－消費だから、当然、投資も 3376 で、「貯蓄＝投資」が成立している。また、「貯蓄＝投資＝3376」で、資本財供給額（3000）とは一致していない。

そして、この「投資」の内容は、これまで見てきた表式と同様に減価償却基金 2750（ $I \alpha K \textcircled{B}$;1000G + $I \beta K \textcircled{B}$;1000G + $II K \textcircled{B}$;750G）の支出による資本財の更新投資と、蓄積基金 626（ $= I \alpha K \textcircled{B}$;310G + $I \beta K \textcircled{B}$;310G + $II K \textcircled{B}$;6G）の支出による追加中間財・追加資本財・追加労働力

への投資である。減価償却基金の額はこれまでの拡大再生産の表式と同じだが、蓄積基金は 3.2.2 節の表式より総額が小さく、各資本家の支出額も異なっている。

また、「貯蓄」の内容も、減価償却基金 2750 の積み立てはやはりこれまでと同じだが、蓄積基金 $626 (= I \alpha K @; 310G + I \beta K @; 310G + II K @; 6G)$ の積み立ては、やはり、3.2.2 節の表式より総額が小さく、各資本家の積み立て額も異なっている。

このように、「投資＝貯蓄＝3376」という額は[表式 6]の 3400 とは異なっている。これは、前節での考察で明らかなように、「投資」の内容が異なるからである。すなわち、上の表式では、「投資」の中に「250m c a」の追加中間財への投資と「126m v」の追加労働力への投資＝追加可変資本投資が含まれている。「投資＝貯蓄＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係は同一だが、追加可変資本投資の額は[表式 6]の 150 より 24 少ない。前節で述べたように、「中間財：資本財：可変資本」という資本構成の比率の可変資本の比率が高い II 部門の蓄積率が 0.8% と低く、逆に、可変資本の比率の低い $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積率が 62% と[表式 6]の 50% よりも高いことの結果である。

また、「消費＝2874<消費財」という関係になっている。これは、消費財の一部 126 が、資本家の消費対象としての「余剰消費財」から追加労働者の賃金支出の対象として追加可変資本の現物形態に転化されたため、「消費＝消費財－追加可変資本」という関係は[表式 6]と変わらないが、額が異なるのは、前述した追加可変資本の額の違いの結果である。

さて、[表式 13]の局面で「貯蓄＝投資」関係を捉えるならば、当然ながら、結果は、前節で見たのと同様に、「貯蓄＝投資＝資本財」（3000）と「消費＝消費財」（3000）という関係が出てくる。この関係把握に問題があることは前節で指摘したとおりである。

さて、上の[表式 13]のような構成の生産資本で実際に拡大再生産が行

われれば、この期には、次のような価値構成で年間生産物 9752 が生産される。粗付加価値額は 6752 となる。そして、この表式でも、 $I \alpha (V + M) > II (C a)$ 、 $I \beta (V + M) > II (C b)$ という拡大再生産の基礎的・素材的条件が成立していることが確認できる。

	中間財	資本財	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門（中間財）	1124Ca + 1124Cb +		562V +	562M =	3372
I β 部門（資本財）	1124Ca + 1124Cb +		562V +	562M =	3372
II 部門（消費財）	752Ca +	752Cb +	752V +	752M =	3008
	<u>3000Ca + 3000Cb + 1876V + 1876M =</u>				9752
	粗付加価値額 6752				

3.2.6 [補説] 追加可変資本の貨幣還流問題

3.2.6.1 分析視点と論点

ところで、ここまでの拡大再生産過程における、追加労働者に支払われた賃金とその消費手段への支出の理解をめぐるのは戦前の 1920 年代にまで遡る長い論争がある²⁶⁾。

それは、追加労働者は次年度の生産のために雇用されたのであり、また、一般に労働者への賃金支払いは、一定期間の労働がなされた後の「後払い」であるにも関わらず、ここまでの考察で行なったように、いずれの蓄積率の場合でも、追加労働者には、まだ労働していない今年度において賃金が支払われ、さらに、その賃金を今年度の年間生産物としての消費財に支出すると捉えることの可否をめぐるものである。

本節では、この論争点に関する本稿の考え方を確認し、結論的に、ここまでの考察で上のように捉えた根拠を提示したい。ただし、論争の中で示されてきた諸説の考察・評価は十分には行えず、本稿としての理解を積極的に提示することが中心となる。なお、論争は、二部門三価値構成のマルクスの

元々の表式に基づいているが、以下で本稿の理解を示す際には三部門四価値構成の表式を使用する。

そこで、まず最初に、改めて確認したいのは、労働者への賃金支払いが一般的に一定期間の労働後の「後払い」であるということの労働価値論な意味である。それは、労働者は、「自身への支払の財源である可変資本をも、それが労賃の形で彼の手へ還流してくる前に生産している」のであって、「先週とか過去半年間とかの彼の労働によって彼の今日の労働とか次の半年間の労働とかが支払を受ける」ということである²⁷⁾。そして、労働者は、自身に支払われた彼の（必要）労働の貨幣形態である賃金を支出して、自身が行なった必要労働を表わす労働生産物を「買いもどす」²⁸⁾のである。

それでは、拡大再生産過程で新たに雇用される追加労働者に支払われる賃金の場合、その「自身への支払の財源」は何か？そして、支払われた賃金によって何を「買いもどす」のか？

まず、前者の「財源」とは、明らかに、以前からの労働者の剰余労働＝剰余価値である。この、以前からの労働者の剰余労働＝不払労働が、資本家によって追加可変資本化されて貨幣形態で支出され、追加労働者に「労賃の形で…還流してくる」。すなわち、追加労働者が受けとる賃金は、以前からの労働者が生産した剰余労働＝不払労働の貨幣形態である。それゆえ、「資本家階級と労働者階級とのあいだの取引として見れば、以前から働いていた労働者の不払労働で追加労働者が使用される」²⁹⁾（傍点は引用者）のである。

したがって、追加労働者は、賃金が支払われるのが、労働する前なのか、労働した後なのかに関わらず、その労働に対して、以前からの労働者の剰余労働＝不払労働をもって支払われる。そして、その支払われた賃金で、以前からの労働者が生産した剰余生産物としての消費財（3.2.2 節で述べたように、「余剰消費財」という規定性を持つ）を、「階級的な視点」から言えば「買いもどす」ことになる。

したがって、このような本質的な価値関係をふまえれば、追加労働者への

賃金の支払いと、その賃金の支出は、以前からの労働者の労働生産物、すなわち、上で、「今年度の」とした年間生産物＝商品資本と関連させて捉えることが妥当だということになる³⁰⁾。すなわち、年間生産物の一部の剰余労働＝剰余価値が追加可変資本化されて、その貨幣形態である賃金が支払われ、この賃金によって、剰余労働＝剰余生産物としての消費財を、「階級的な視点」からすれば「買いもどす」関係として捉えるということである。

その上で、問題になるのは、この追加労働者への賃金支払いの時期である。上で述べたように、一般に労働者への賃金支払いが一定期間の労働がなされた後の「後払い」であることからすれば、追加労働者に賃金が支払われるのは次年度＝2年目で、年1回の資本の回転という再生産論の前提の下では次年度の年間生産物＝商品資本が生産された後、すなわち次年度末になる。したがって、追加労働者が賃金を支出するのも次年度末となり、その時に、前年度に生産された消費財をⅡ部門の資本家が「商品在庫」で追加労働者に「引き渡す」ことになる³¹⁾。

そして、このように考える場合に大きな論点となるのが、次年度末になって追加労働者が賃金を、前年度の消費財に支出するとすれば、次年度＝2年目に生産された消費財のうちの、その賃金と同額の部分が売れなくなり、さらに、この部分を売って得た貨幣を資本家が生産手段（中間財と資本財）の補填のために支出するという取引も、その額の方だけは不可能になるという問題である。この問題点を確認するために作成したのが3.2.2節の最後に提示した拡大再生産の2年目の年間生産物＝商品資本の価値構成を示す表式に、必要な追加を行った下の〔表式14〕である。

〔表式5〕で考察したように、この表式に先立つ1年目末に、どの部門でも追加可変資本化された剰余価値は $50m_v$ であった。したがって、その結果として2年目の年間生産物＝商品資本の可変資本部分（V）のうちの50だけは追加可変資本価値を表す。この表式にわかるように、Ⅰ α ・Ⅰ β 部門では、年間生産物3300のうち可変資本価値は $550V$ で、そのうちの $50V$

が追加可変資本価値部分であり、Ⅱ部門では年間生産物 3200 のうち可変資本価値は 800V で、そのうちの 50V が追加可変資本価値部分である。

[表式 14] 拡大再生産 2 年目の商品資本＝年間生産物の価値構成

中間財 資本財 可変資本 剰余価値 生産物価値

$$\begin{aligned} \text{I } \alpha \text{ 部門 } & 1100\text{Ca} + 1100\text{Cb} + 550\text{V} + 550\text{M} = 3300 \\ & = 500\text{V} + \underline{50\text{V}} \quad (= \underline{300\text{mk}} + 120\text{mca} + 120\text{mcb} + 60\text{mv}) \\ & \text{I } \alpha \text{A}; 500\text{G} + (50\text{G}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{I } \beta \text{ 部門 } & 1100\text{Ca} + 1100\text{Cb} + 550\text{V} + 550\text{M} = 3300 \\ & = 500\text{V} + \underline{50\text{V}} \quad (= \underline{300\text{mk}} + 120\text{mca} + 120\text{mcb} + 60\text{mv}) \\ & \text{I } \beta \text{A}; 500\text{G} + (50\text{G}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{Ⅱ 部門 } & 800\text{Ca} + 800\text{Cb} + 800\text{V} + 800\text{M} = 3200 \\ & = 750\text{V} + \underline{50\text{V}} \quad (= \underline{670\text{mk}} + 60\text{mca} + 60\text{mcb} + 60\text{mv}) \\ & \text{ⅡA}; 750\text{G} + (50\text{G}) \end{aligned}$$

(注) 各部門の「M」の額が () 内の合計額と合致していない理由は本文で述べる。

そして、このように、「労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあと」³²⁾の年度末に各部門の資本家は、労働者が生産した年間生産物中の、彼らの労働力と等価の部分＝可変資本価値部分と同額の貨幣を賃金として労働者に支出する。こうして、この賃金は、2 年目の年間生産物中の「自身への支払の財源である可変資本」が、貨幣形態で労働者に「還流してくる」ように捉えられるが、そのうちの 50G は追加労働者 50V 向けである。そして、追加労働者は、この賃金 50G を、前述のように、1 年目の消費財（在庫）に支出する。したがって、この貨幣は 2 年目の商品資本＝年間生産物の価

値実現のための取引からは脱落することになる。

その結果、この貨幣は、従来からの継続労働者の賃金支出のように、 $I \alpha$ 部門ならば、 $I \alpha A \rightarrow II K \rightarrow I \alpha K$ という貨幣流通を介して、労働者がII部門の消費財に貨幣を支出し、この貨幣を得た資本家II Kが $I \alpha$ 部門からの中間財補填のために、これを支出することにはならない。すなわち、2年目の商品資本＝年間生産物のうち、II部門の消費財の一部と $I \alpha$ 部門の中間財のいずれも50だけが価値実現されない。

そして、同様のことが、 $I \beta A \rightarrow II K \rightarrow I \beta K$ という貨幣流通で相互的に価値実現がなされる $I \beta A$ の消費財支出とII部門の資本財補填についても生じる。やはり、II部門の消費財の一部と $I \beta$ 部門の資本財がいずれも50だけ価値実現されない。

そして、もちろん、II部門の部門内で、 $II K \rightarrow II A \rightarrow II K$ という貨幣流通で行われる消費財取引についても同様である。つまり、消費財50が価値実現されない。

こうして、これらの商品の価値実現が問題になり、この問題をめぐって多くの研究が行なわれてきた³³⁾。

3.2.6.2 追加可変資本の貨幣還流と商品資本の価値実現

ところで、ここで考えたいのは、上で見たような事態が生じるのは、この表式が、拡大再生産の2年目末で、この期に労働する追加労働者の場合、彼に支払われる賃金としての可変資本は、彼が生産したのではなく、1年目の労働者が生産した剰余労働＝剰余価値が追加可変資本化されたものだからである。そして、その結果として、彼が、支払われた賃金で、1年目の労働者が生産した剰余生産物である消費財を「買い戻す」からである。当然、彼が支出した貨幣は1年目の商品を価値実現する³⁴⁾。この関係は、拡大再生産過程の2年目を、前年度との関連で考察した際に必然的に捉えられる関係であって、労働価値論に基づく再生産論によってこそ開示される本質的關係で

ある。

したがって、2年目末に、追加労働者に支払われる賃金は、確かに、2年目の年間生産物中の可変資本価値のうちの50V、すなわち、自分の労働力と等価の部分と同額であり、この部分が、追加労働者が生産した「自身への支払財源の可変資本」として貨幣で彼に還流するように見えるが、それはこの2年目だけを取り出して見ることから生ずる仮象である。この年間生産物の一部は、2年目末に資本家が追加労働者に賃金として支出した貨幣によっては決して買われないのであり、彼には、決して還流しない。すなわち、この部分は、拡大再生産過程の2年目の過程として、前年度との関連で捉えた本質的關係としては、彼が決して取得することのない、彼が、資本家に無償で提供した剰余労働であり、剰余生産物＝剰余価値（M）部分である。

したがって、[表式 14]に掲げた2年目の年間生産物＝商品資本の価値構成は、生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）に対する剰余価値の構成を示すものとしては正しい。しかし、年間生産物の価値実現と対応させた価値構成とはズレているのであって、後者の「価値実現」と対応させた構成を示す表式を、[表式 14]の各部門の表式に並べて示せば次のようになる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α 部門（中間財）	1100Ca +	1100Cb +	550V +	550M =	3300
〔価値実現〕	1100Ca +	1100Cb +	500V +	600M =	3300
I β 部門（資本財）	1100Ca +	1100Cb +	550V +	550M =	3300
〔価値実現〕	1100Ca +	1100Cb +	500V +	600M =	3300
II 部門（消費財）	800Ca +	800Cb +	800V +	800M =	3200
〔価値実現〕	800Ca +	800Cb +	750V +	850M =	3200

すなわち、どの部門でも、追加労働者の「50V」は、「50M」として元からの剰余価値（M）と統合される。そして、この50Mの価値実現は、剰

余生産物＝剰余価値（M）一般と同様に、「いくらかの貨幣準備は…どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにある」³⁵⁾という前提の下で、「最初まず資本家階級によって流通に投ぜられる」³⁶⁾貨幣による資本家間の取引によって価値実現される。

すなわち、ここでは、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本家は、可変資本 550V として貨幣 550G を労働者に支出する。しかし、そのうちの追加労働者が得た 50G は、前年度の消費財実現のために支出されて、今年度の年間生産物の価値実現のためには支出されない。上述のように、元々、それは、前年度の労働者が生産した剰余労働＝剰余価値が可変資本化されたものであり、前年度の年間生産物の価値実現のために支出されて、前年度の社会的総資本の再生産を媒介する貨幣だからである。そして、全く、同様のことが II 部門の可変資本 800V として支出される 800G のうちの 50G についても言える。

したがって、その結果として、未実現となる、年間生産物のうちの、最初に「50V」という規定性で捉えられた部分の価値実現は、「50M」として、他の剰余価値（M）と一緒に、今期の年間生産物の価値実現のために資本家が流通に投じる貨幣によって行なわれることになる。そして、そのようにして投ぜられる貨幣によって問題の部分が価値実現され、社会的総資本としての拡大再生産が行われるかどうかは、まさに、今年度（2 年目）において拡大再生産の部門間均衡条件が満たされるかどうかの問題となる。

そこで、次にこの問題を考えたい。まず、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の年間生産物の剰余生産物＝剰余価値部分は「50M」が増加した結果、600M となる。資本家は、このうちの計 300mk を消費支出に向けるものとし、残りの 300 を蓄積に向ける（支出構成は $120mc_a + 120mc_b + 60mv$ となる）とする。なお、当初の剰余価値 550M に対する蓄積率は、54.5% である。

他方、II 部門の剰余価値は 850M に増加し、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積との対応関係から、II 部門は、この剰余価値から、消費支出に 670mk を、蓄積には 180M（支出構成は $60mc_a + 60mc_b + 60mv$ ）を向けることになる。

当初の剰余価値 800M に対する蓄積率は 22.5% である。

なお、以上の蓄積率の場合、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門と II 部門には、「 $I \alpha (V + mk) = II C a$ 、 $I \beta (V + mk) = II C b$ 」という 3.2.2 節で考察した表式と同様の関係が成立する。したがって、その取引関係は同節で考察したものと同質的に同一である（詳細の説明は省略する）。

なお、上の剰余価値の支出構成にある、各部門の $60m v$ の合計 $180m v$ ($=60m v + 60m v + 60m v$) が、3 年目のために新たに追加可変資本化された剰余価値であり、それは、2 年目に追加労働者を含む全労働者の剰余労働が不払労働として資本家によって取得されたものである。

以上の支出構成を示したのが次の[表式 15]で、そこで ($50V$) とあるのは追加労働者で、括弧に入れて付記したのは、彼が支出した貨幣 $50G$ は、今期の年間生産物の価値実現には関わらないが、その貨幣を前年度の消費財に支出した後では、3 年目の生産資本に可変資本として復帰するからである。

[表式 15] 拡大再生産 2 年目における拡大再生産向けの支出構成

	中間財	資本財	可変資本	剰	余	価	値
$I \alpha$ 部門	$1100Ca + 1100Cb +$	$500V +$	$300mk + 120mca + 120mcb +$	$60mv = 3300$			
				($50V$)			
$I \beta$ 部門	$1100Ca + 1100Cb +$	$500V +$	$300mk + 120mca + 120mcb +$	$60mv = 3300$			
				($50V$)			
II 部門	$800Ca + 800Cb +$	$750V +$	$670mk + 60mca + 60mcb +$	$60mv = 3200$			
				($50V$)			
<hr/>							
	$3000Ca + 3000Cb + 1750V + 1270mk + 300mca + 300mcb + 180mv = 9800$						
	($150V$)			粗付加価値額	6800		

そして、このような支出の結果としての「拡大再生産のために変更された表式」は次のようになる。この表では、追加労働者に支払われて、前年度の

消費財に支出される部分を除いた数値で、やはり、単純再生産の部門間均衡条件が成立している。すなわち、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立している場合は $I \alpha (V + m k) = II (C a)$ と $I \beta (V + m k) = II (C b)$ という条件の成立が確認できる。したがってまた、消費財と資本財の需給が一致し、粗付加価値額は、中間財への投資 300 を除いた 6500 で、これが、消費財 3200+資本財 3300 の合計 6500 とも一致している。

	中間財	資本財	可変資本	資本家の消費支出	(所得と支出構成) 労働者	資本家
I α 部門	1220Ca+1220Cb+	560V+	300mk=3300	→	560	1520
	(50V)					
I β 部門	1220Ca+1220Cb+	560V+	300mk=3300	→	560	1520
	(50V)					
II 部門	860Ca+	860Cb+	810V+	670mk=3200	→	810 1530
	(50V)					
<hr/>					<hr/>	
	3300Ca+	3300Cb+	1930V+	1270mk=9800	1930	4570
	(150V)				=1270+ <u>3300</u>	
	粗付加価値額 6500				↓	↓
					↙	↓
					消費財 3200 へ 資本財 3300 へ	

そして、さらに、上の表式から進んで、生産資本によって実際に拡大再生産が行われることになるが、ここでは、前述のように、2 年目の年間生産物の価値実現のための取引からは脱落するため (50V) としていた各部門の追加労働者が可変資本に加わる。その結果、次期の 3 年目末には、次のような価値構成の年間生産物が生産される。年間生産物額は 10760、粗付加価値額は 7460 となる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α 部門	1220Ca+1220Cb+	610V	+	610M	= 3660
I β 部門	1220Ca+1220Cb+	610V	+	610M	= 3660
II 部門	860Ca+ 860Cb+	860V	+	860M	= 3440
	3300Ca+3300Cb+	2080V	+	2080M	= 10760
	粗付加価値額 7460				

なお、この年間生産物＝商品資本の価値実現については、I α・I β 部門の可変資本部分 610V のうちの 60V、及び、II 部門の 860V のうちの 60V について、2 年目の 50V と全く同様のことが言える。すなわち、3 年目末に労働者に支払われる賃金のうち、2 年目に加わった追加労働者に支払われる 60G によっては価値実現されないということである。2 年目に加わった追加労働者の 60G は、前年度（2 年目）の消費財に支出されるからである。したがって、やはり、この 60V は本質的には、2 年目に加わった追加労働者が資本家に無償で提供する剰余価値（M）である。

他方で、この 3 年目末になって、1 年目に加わった追加労働者が、「自身への支払の財源である可変資本」を、「それが労賃の形で彼の手へ還流してくる前に生産し」、そして、支払われた彼の（必要）労働の貨幣形態である賃金を年間生産物に支出して「買いもどす」という関係が生じる。

3.2.6.3 拡大再生産の本質と表式分析の捉え方

さて、以上見てきたように、追加労働者が、2 年目末に支払われた賃金を 1 年目の消費財に支出することで、2 年目に生産された消費財がその分、価値実現されなくなるという事態は、追加労働者は、初年度の労働者の不払労働の貨幣形態としての賃金で、初年度の労働者が生産した剰余生産物を「買いもどす」のであって、追加労働者が 2 年目の年間生産物中に自分の労働力と等価の部分として生産した部分は、彼が資本家に無償で提供する剰余労

働＝剰余価値（M）部分でしかないということを示す拡大再生産に本質的な関係である。そして、この剰余価値部分が表わされる剰余生産物は、ここまでの考察で確認したように、一般の剰余生産物と同様に、部門間均衡条件を満たす形で価値実現され得る。

ところで、このような拡大再生産の本質的関係を最も端的に示すのが、実は、この追加労働者には、まだ労働していない 1 年目末に賃金が支払われ、追加労働者はこの賃金を 1 年目の年間生産物としての消費財に支出するという捉え方である。

何故なら、この捉え方の労働価値論的な意味は、追加労働者には、資本家には何の費用もかかっていない初年度の労働者の剰余労働＝不払労働が、追加労働者が生存するための必要労働（＝消費財）として支払われ（＝前払い）、その後、彼が資本家のために働くという労働力の売買関係だからである。既に生存のための必要労働（＝消費財）が支払われているのだから、彼が最初の年に行う労働が全て剰余労働＝剰余価値になることは必然である³⁷⁾。

すなわち、この捉え方には、労働価値論の立場から見れば、上で、この追加労働者への賃金支払いの時期を 2 年目末として分析的に確認した本質的内容が直接的に示されているのである。したがって、この捉え方に基づいて 2 年目末の商品資本＝年間生産物の価値実現を考察するならば、やはり、先に行ったように、各部門の年間生産物のうちの可変資本価値の $50V$ を $50M$ に変えなければならない。すなわち、既に考察した内容と同じことになる。そして、価値実現を終えて形成される 3 年目に向けた生産資本には、やはり、1 年目の追加労働者が 1 年目に支払われた不払労働としての消費財を消費して 2 年目の生命を維持し終えて可変資本部分に加わる。すなわち、先に考察した生産資本と同じ構成となる。

したがって、追加労働者への賃金支払いの時期が 1 年目末であろうが、2 年目末であろうが、本質的な関係は全く変わらないのである。

そして、さらに確認したいことは、[表式 14]の 2 年目末の商品資本＝年

間生産物について、上の 1 年目と同じ捉え方－50V はそのまま、2 年目に新たに加わる追加労働者には、2 年目末に賃金が支払われ、追加労働者はこれを消費財に支出する－で、蓄積率を [表式 14] と同じとして拡大再生産が行われるとすれば、次のような支出構成の表式となる。

	中間財	資本財	可変資本	剰	余	価	値
I α 部門	1100Ca + 1100Cb +	550V +	250mk + 120mca + 120mcb +	60mv =	3300		
I β 部門	1100Ca + 1100Cb +	550V +	250mk + 120mca + 120mcb +	60mv =	3300		
II 部門	800Ca + 800Cb +	800V +	620mk + 60mca + 60mcb +	60mv =	3200		
	3000Ca + 3000Cb + 1900V + 1120mk + 300mca + 300mcb + 180mv =	9800					
	粗付加価値額 6800						

[表式 14] の剰余価値の支出構成を整理した [表式 15] に対して、上の表式は、可変資本の額 (V) が 150 だけ大きく、資本家の消費支出 (mk) が 150 だけ小さい。しかし、そのことは、 $I \alpha (V + mk) = II C a$ 、 $I \beta (V + mk) = II C b$ という関係を変化させず、他方で、拡大再生産のための投資 (全部門では $300mca + 300mcb + 180mv$) の額は同一である。したがって、支出の結果、形成される生産資本の額・価値構成も同一であり、当然、3 年目にも同じ額と構成の商品資本＝年間生産物が生産される。

なお、当然のこととして、この考察の場合には、商品資本の価値構成と年間生産物の価値実現とのズレの問題は無視されるが、2 年目から 3 年目への拡大再生産に向けた商品資本 (価値額と構成) の形成過程は正しく追跡できる。すなわち、上述したような拡大再生産の本質的關係が確認されていれば、数年間にわたる拡大再生産＝蓄積過程における商品資本の変化を追跡するには、どの年度についても、追加労働者にはその年度末に賃金が支払われ、追加労働者はその年度の消費財にこれを支出するという捉え方で十分なのであ

る。

最後に、以上に加えて、追加労働者の賃金が2年目末に支払われ、この賃金が1年目の消費財に支出されとする場合の1年目の社会的総資本の再生産過程の理解について補足しておきたい。それは、2年目末になって、追加労働者が支出した貨幣で1年目の年間生産物のうちのⅡ部門の消費財の一部が実現されることがその他の取引に与える影響である。というのは、追加労働者が支出するこの貨幣は、Ⅱ部門の資本家がそれをさらにⅠ α ・Ⅰ β 部門に支出して、同部門の年間生産物の剰余生産物部分を価値実現するとともに、同部門から追加中間財、追加資本財を調達するという取引を媒介する貨幣だからである。

この論点については、本稿の3.2.2節での考察結果から次のように言える。すなわち、Ⅰ α ・Ⅰ β 部門に貨幣を支出して、追加中間財、追加資本財を調達するのは、ⅡK⑥であって、彼は、調達のための貨幣を蓄積基金から支出する。したがって、Ⅱ部門の消費財の一部の価値実現が2年目末となることが直接的な影響を与えるのは、資本家ⅡK④である。ゆえに、この価値実現の遅れの中で資本家ⅡK④が存立しうることが拡大再生産の一条件となるということである。

ただし、追加労働者への賃金支払の時期は、「労働者階級は…産業資本家に長期の信用を与えることはできないのだから…一週間などというようになり短い期間ごとに」³⁸⁾支払われる。すなわち、現実的には、2年目に入って比較的短い期間を経た時期には支払われ、そこで、追加労働者の賃金がⅡ部門に支出され、こうして資本家ⅡK④が、「商品在庫」で消費財を追加労働者に「引き渡す」。

したがって、本節は、結論として、労働者への賃金支払いは一般的に一定期間後の「後払い」であるが、追加労働者は最初の年の労働を全て剰余労働＝不払労働として行うという本質的關係を確認しておけば、追加労働者には、まだ労働していない1年目末に賃金が支払われ、さらに、その賃金を1年

目の年間生産物としての消費財に支出するという、本稿がここまで採ってきた捉え方で拡大再生産過程を考察してよいと考える。

その上で、確認しておくべきは、労働者への賃金支払が一般的に一定期間後の「後払い」であることで現実的には一部消費財の価値実現が遅れ、このために、この遅れの中で資本家Ⅱ K④が存立し得ることが拡大再生産の一条件となることである。

4 再生産論としての「貯蓄＝投資」論

4.1 再生産論としての「貯蓄＝投資」論

さて、3 節でのマルクスの単純再生産論及び拡大再生産論に基づく「貯蓄＝投資」関係の考察が、国民所得論の「貯蓄＝投資」論に対して明らかにした知見は一体何だろうか？

それは、まず、単純再生産では、「貯蓄＝投資」の大きさが資本財供給額と一致して「貯蓄＝投資＝資本財」（ $S = I = \text{資本財}$ ）という関係が成立し、他方で、「消費＝消費財」（ $C = \text{消費財}$ ）という関係が成立することであった。

そして、この関係は、三部門四価値構成による単純再生産表式で確認した、中間財・消費財・資本財という三部門の需給一致を含むものとしての「三面等価原則」の成立条件である単純再生産（部門間均衡）条件が成立する下で成立するものであった。

その上で、拡大再生産の場合は、どの局面を捉えるかで、「貯蓄＝投資」の額は異なり、資本家の剰余価値の支出の局面で捉えるならば、単純再生産の場合のような、「貯蓄＝投資＝資本財」とはならず、「貯蓄＝投資＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係が成立することである。

この関係は、拡大再生産が、追加資本財と追加中間財、そして、追加労働者への投資が必要であることを示すものとして拡大再生産では必然的に生じる関係であり、そしてまた、拡大再生産における部門間均衡条件の成立の下

では、この「資本財」に余剰資本財が全て含まれ、また、追加中間財も余剰中間財の全額に一致するから、その「貯蓄＝投資」の額は、余剰中間財及び余剰資本財の全てを生産的に消費し、かつ、これに必要な追加可変資本の価値額の総計と一致する。

また、他方では、「消費＝消費財－追加可変資本」という関係が成立した。これは、資本家の消費対象としての潜在的な「余剰消費財」という規定性を持っていた一部消費財が、追加労働者の賃金支出の対象として追加可変資本の現物形態に転化することによる必然的な関係である。

したがって、単純再生産の考察が、「貯蓄＝投資」の大きさが資本財供給額と一致し、「貯蓄＝投資＝資本財」という関係を成立させつつ単純再生産（部門間均衡）が行われることを明らかにしたのに対して、拡大再生産の考察が明らかにしたのは、「貯蓄＝投資」の大きさが、余剰中間財及び余剰資本財の全てを生産的に消費し、かつ、これに必要な追加可変資本＝追加労働力の消費対象として、資本家の潜在的な「余剰消費財」から追加可変資本の現物形態へと転化させられた消費財額の総計との一致を伴いつつ、部門間均衡を伴った拡大再生産が実現することである。

これに対し、「貯蓄＝投資」関係を、追加労働者も含め全ての所得が支出され、そして、追加で調達された中間財・資本財・可変資本が生産の場に「投入」された局面で捉えるならば、追加中間財が以前からの規模で補填された中間財に統合される結果として、もはや追加中間財への投資部分が「投資」としては区別されては捉えられず、また、追加可変資本（追加労働者）への投資も、その賃金支出が「消費」となるために「投資」から脱落し、結果的に、「貯蓄＝投資＝資本財」、「消費＝消費財」という関係が成立する。すなわち、単純再生産における「貯蓄＝投資」関係が再現する。そこでは、支出された「所得」としての「投資」と「消費」が、それぞれ最終生産物である「消費財」と「資本財」に一致することになる。

これは、拡大再生産が「拡大された規模の単純再生産」として行われるこ

との当然の帰結であり、したがって、この「拡大された規模の単純再生産」が成立する局面、すなわち、追加労働者も含めた全所得の支出局面で捉えられた「貯蓄＝投資」関係は、拡大再生産の過程で必然的に生じる、上述したような独自の「貯蓄＝投資」関係を全く捉え得ないものとなる。

さて、そこで次に、確認しなければならないのは、その拡大再生産においては、 $I\alpha \cdot I\beta \cdot II$ 部門の蓄積率の如何によって、資本家の剰余価値の支出局面で捉えた「貯蓄＝投資」の大きさが異なったことである。本稿では、この蓄積率について、いずれも同一の〔表式3〕の「拡大再生産の出発表式」に基づきながら、マルクスの整理を、三部門四価値構成の再生産表式に転換した「 $I\alpha (V+mk) = IICa$ 、 $I\beta (V+mk) = IICb$ 」、「 $I\alpha (V+mk) > IICa$ 、 $I\beta (V+mk) > IICb$ 」、「 $I\alpha (V+mk) < IICa$ 、 $I\beta (V+mk) < IICb$ 」という3つの場合として考察した。さらに、それらの考察に先んじて、〔表式4〕では、「〔表式3〕に基づきながら拡大再生産が行われない場合」、すなわち、蓄積率＝0%の場合についても考察した。

考察結果を整理すれば次ページの〔表1〕になる。

ここに示されているように、4つの場合のそれぞれで、「貯蓄＝投資」額は異なる。それは、部門ごとの蓄積率の大小（＝拡大再生産のための投資がどの部門を主軸に行われるのか）によって、各部門の資本構成の違いを反映する追加可変資本投資の総額が異なってくるためである。

そして、考察した結果では、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の蓄積率が低く、II部門の蓄積率が高い場合（前者が10%、後者が84%のケース）で、最も「貯蓄＝投資」額が大きく、拡大再生産の結果としての年間生産物額も粗付加価値額も、したがって、成長率も最も大きい。II部門の資本構成において、可変資本＝価値創造をなし得る労働力の比率が高いためである。したがって、そこでは、「需要構成」の欄に示したように、労働者の消費財への支出額も最も大きい（資本財への支出3000は全て資本家が行うため、表では省略している）。

〔表 1〕〔表式 4〕〔表式 6〕〔表式 9〕〔表式 12〕の考察結果のまとめ

「 $I \alpha (V + M \cdot m k)$ と $II C a$ 」及び「 $I \beta (V + M \cdot m k)$ と $II C b$ 」の関係	蓄 積 率	「貯蓄 = 投資」額	需要構成 (消費財のみ)		次年度の結果		
			労働者	資本家	年間 生産物	粗付 加価 値額	成長率
$I \alpha (V + M) = II C a$ $I \beta (V + M) = II C b$	$I \alpha \cdot I \beta = 0\%$ $II = 0\%$	3250	1750	1250	9000	6250	0%
$I \alpha (V + m k) = II C a$ $I \beta (V + m k) = II C b$	$I \alpha \cdot I \beta = 50\%$ $II = 20\%$ (全部門で37.1%)	3400	1900	1100	9800	6800	8.1%
$I \alpha (V + m k) > II C a$ $I \beta (V + m k) > II C b$	$I \alpha \cdot I \beta = 10\%$ $II = 84\%$ (全部門で41.7%)	3480	1980	1020	9960	6960	11.4%
$I \alpha (V + m k) < II C a$ $I \beta (V + m k) < II C b$	$I \alpha \cdot I \beta = 62\%$ $II = 0.8\%$ (全部門で35.8%)	3376	1876	1124	9752	6752	8.0%

以上、マルクス再生産論に基づく「貯蓄＝投資」論が明らかにしたのは、単に「貯蓄＝投資」という関係ではなく、単純再生産過程においては、中間財・消費財・資本財の三部門の需給一致を伴う「三面等価原則」の成立条件である単純再生産（部門間均衡）条件の成立の下で、「貯蓄＝投資＝資本財」という関係が成立すること、そして、拡大再生産においては、「投資＝貯蓄＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係が成立し、拡大再生産の場合の部門間均衡条件の成立の下で、その額は、余剰生産手段（資本財と中間財）の全額を含むが、これに加わる追加可変資本の額、したがってまた、資本家の消費対象としての潜在的な「余剰消費財」から追加労働者が消費する消費財（追加可変資本の現物形態）に転化する額が、蓄積がどの部門を主軸に行われるかによって変わるために、その総額も変わってくるということである。

このように、「貯蓄＝投資」関係が、単純再生産と拡大再生産では異なってくるという把握に、この「貯蓄＝投資」論が、社会的総資本の再生産過程の把握の一環、すなわち、再生産論としての「貯蓄＝投資」論であることが示されている。

4.2 国民所得論の「貯蓄＝投資」論との差異

本節の目的は、前節で整理したような、マルクス再生産論に基づいて捉えられた「貯蓄＝投資」論について、国民所得論の「貯蓄＝投資」論との本質的差異という視点から論点を提起することである。

まず、単純再生産過程における「貯蓄＝投資＝資本財」という関係についてである。前節で確認したように、この関係は、三部門四価値構成による単純再生産表式で確認した、中間財・消費財・資本財という三部門の需給一致を含むものとしての「三面等価原則」の成立条件である単純再生産（部門間均衡）条件が成立する下で成立するものであった。

すなわち、単純再生産（部門間均衡）条件が成立するならば、中間財・消

費財・資本財の供給と、全部門の労働者の消費支出、及び、資本家の消費支出と中間財・資本財の補填のための支出という需要は一致し、同時に、国民所得論が定式化する、全部門の粗付加価値額（生産国民所得）と、その労働者と資本家への所得の分配（分配国民所得）、そして、この所得の消費財と資本財という最終生産物への支出（支出国民所得）は一致する。

これに対し、国民所得論の「三面等価原則」は、中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件を捉えたものでなく、あくまで、「三面」の「価値額」の一致としての「三面等価原則」である。そこでは、中間財については、「期間中に生産過程に投入された」とものと定義されることで需給不一致が排除され、また、最終生産物の消費財と資本財については、需給不一致部分が最終生産物としての「在庫品増加」（在庫投資）に含められることでやはり排除されることになる。したがって、この「三面等価原則」に基づく限りでは、国民所得論の「貯蓄＝投資」は、あくまで「貯蓄＝投資」であって、中間財・消費財・資本財の需給との関係は切断されている。その表式的な表現が〔表式4〕である。

したがって、国民所得論は、消費財と資本財という最終生産物の産出高と、家計と企業という経済主体の消費と投資との不一致＝需給不均衡が均衡に向かう論理を、別に「均衡国民所得論」として理論化している。

この理論の基礎にあるのは、「国民所得の水準を決定するものは、供給側の条件を与えられたものとすれば、消費と投資とから構成される総需要の大きさである」³⁹⁾とする「需要による生産＝所得の決定論」（国民所得の決定論）であるが、この理論は、「価格調整メカニズムが働かない経済」⁴⁰⁾の、生産手段（生産設備）の規模が変化しない—国民所得論の言う「短期」—局面を問題にしたものである。したがって、国民所得論では、「三面等価原則」という一般的な理論に、より具体的な局面の理論が接合されていることになる⁴¹⁾。

次に、拡大再生産過程における「貯蓄＝投資」関係についてである。前節

でまとめたように、本稿は、拡大再生産過程では、資本家の剰余価値の支出の局面で捉えるならば、「貯蓄＝投資＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係が成立することを指摘した。しかし、国民所得論の「貯蓄＝投資」論ではこうした把握は見られない。

その理由について二点指摘したい。その一つは、国民所得論の「三面等価原則」が、中間財・消費財・資本財の需給一致（部門間均衡）条件を捉えていないために、「貯蓄＝投資」関係と中間財・消費財・資本財の需給との関係が切断されているということで、これは、単純再生産過程の「貯蓄＝投資」関係の把握と共通する点である。

もう一つは、国民所得論が、「貯蓄＝所得－消費」と貯蓄を定義し、「三面等価原則」から「支出＝消費＋投資」で「所得＝支出」だから、「投資＝所得－消費」となるとして導く「貯蓄＝投資」（ $S = I$ ）関係は、拡大再生産過程の最後の局面、すなわち、「所得」が「支出」されて拡大再生産が「拡大された規模の単純再生産」として実現される局面では、単純再生産過程と全く同様の関係として成立するからである。

この点を表式で確認したのが、[表式 7] [表式 10] [表式 13] で、ここでは、追加の中間財・資本財・可変資本はいずれも生産の場に「投入」されて追加中間財への投資部分が「投資」としては捉えられず、また、追加可変資本（追加労働者）への投資も、その賃金支出が「消費」となって「投資」から脱落し、単純再生産過程と同じ「貯蓄＝投資＝資本財」が成立する⁴²⁾。「貯蓄＝投資」が資本財額と一致することは、国民所得論の「三面等価原則」からは導かれないが、上述のように、国民所得論は、これを「均衡国民所得論」で捉えようとする。

すなわち、拡大再生産が「拡大された規模の単純再生産」として実現される「支出」の局面だけを見る限りでは⁴³⁾、単純再生産と拡大再生産との「貯蓄＝投資」関係の差異は消失してしまうのである。

その上で指摘したいのは、国民所得論において、前述の「国民所得の決定

論」に、「投資がもたらす生産能力拡大効果」⁴⁴⁾という要素も入れて理論化されてきた「長期」の経済成長論に対してである⁴⁵⁾。本稿には、これらの理論を理論内在的に検討することはできないが、そうした試みに対して、やはり経済成長論としての側面を持つマルクス拡大再生産論とそれに基づく「貯蓄＝投資」論に関する本稿の考察結果から次の論点を提起したい。

それは、経済成長における「供給」側の要因と「需要」側の要因の関係についてのマルクス拡大再生産論の捉え方である。

この論点に関係して、本稿の考察で明らかになった点に次の関係がある。それは、国民所得論が言う「消費と投資とから構成される総需要の大きさ」が同一であっても、これらの大きさに表現されない需要の内的構成（各部門の資本家の蓄積に向けた所得の支出構成、その結果としての各部門の生産資本における追加可変資本の大きさ及び労働者階級の消費支出の大きさ）によって、次期の年間生産物価額も粗付加価値額（所得）も異なるという関係である。

すなわち、〔表式 7〕〔表式 10〕〔表式 13〕に示した三つの場合では、最終的な所得の支出構成は、いずれも、消費財への支出 3000、資本財への支出 3000、すなわち、消費 3000＋投資 3000＝総需要 6000 という大きさであった。しかしながら、その結果としての次年度の年間生産物額、粗付加価値額、そして、成長率は、上の〔表 1〕にまとめた（蓄積率＝0% 以外の場合）ように異なった。

異なった原因は、三つの場合のそれぞれで、各部門の資本家は異なった蓄積率で所得を支出し、その支出の内容（追加中間財・追加資本財・追加可変資本への支出）も異なり、したがって、各部門の生産資本における追加可変資本の大きさも異なり、資本家の消費対象としての潜在的な「余剰消費財」から追加労働者が消費する消費財（可変資本の現物形態）に転化する大きさも異なったからである。そして、このことは、「資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という本稿が独自に確認した「貯蓄＝投資」の額の異なる大きさ

をもたらすとともに、[表1]に示したように、当然にも、労働者階級の消費支出の大きさの違いをもたらした。しかし、こうした需要の内的構成の差異は、消費 3000+投資 3000=総需要 6000 という数値には何ら反映されないものである。

したがって、以上からは次のことが確認できる。すなわち、マルクスの拡大再生産論において、次期の拡大再生産＝経済成長の規模を決める決定的要因となっているのは、「余剰生産手段」の生産の場合への「投入」が、どの部門の資本家の投資を主軸にしてなされるのか、そして、その結果として、追加可変資本＝価値創造をなし得る追加労働力への投資がどれだけなされるのか、という「供給」側の要因であるということであり、そして、この「供給」側の要因を集計的に捉えたのが、「貯蓄＝投資＝資本財+追加中間財+追加可変資本」という「貯蓄＝投資」関係であるということである。そして、言うまでもなく、国民所得論の「貯蓄＝投資＝資本財」という関係把握は、上の要因を捉え得ない。

しかしながら、実は、マルクスの拡大再生産論は、経済成長の要因を「供給」側にのみ求めているのでは決していない。

まず、マルクスは、「需要」の意義について、「商品の生産」が「注文という起動力、すなわち商品の存在に先行する商品の購買とその予想された販売」によって行われる場合があり、「その場合には一方にある貨幣が他方で拡大再生産を呼び起こす」と述べて、その重要性を指摘している⁴⁶⁾。

これは、拡大再生産論の冒頭で、蓄積基金としての「貨幣…を生産資本の諸要素に転化させることができるためには、これらの諸要素が市場で買えるものになっていなければならない」から、「拡大された規模での生産が事実上すでに前もって行われているということが前提されている」とした中の「生産資本の諸要素」（生産手段としての中間財と資本財）の「拡大された規模での生産」について述べたもので⁴⁷⁾、ここでは、明らかに、「生産資本の諸要素」の拡大再生産を起動する「需要拡大」の意義が指摘されている。

しかし、ここで注意したいのは、マルクスが、上の文に続けて、「そういうこと（一方にある貨幣が他方での拡大再生産を呼び起こすことー引用者）が行われるのは、そこには貨幣なしでも拡大再生産の可能性があるのである」と述べていることである⁴⁸⁾。すなわち、ここでは、「注文」という（観念的な）貨幣が生産を呼び起こすのであるから、ここで見るべきは、むしろ、「貨幣なしでも拡大再生産の可能性があるのである」ということなのである。それゆえ、マルクスは、「貨幣はそれ自体としてはけっして現実の再生産の要素ではない」とし、さらには、「商品は貨幣がなくてもそこにある」とも述べる⁴⁹⁾。

しかし、再生産論として重要な課題は、この拡大された規模で生産された「生産資本の諸要素」（余剰中間財と余剰資本財）がいかに貨幣（＝需要）によって価値実現されるのか、であるが、これらは生産手段なのだから、蓄積基金の形成⁵⁰⁾を前提すれば、その価値実現は資本家の投資によってなされる他はない。すなわち、本稿が考察したように、各部門の資本家が、それぞれの蓄積比率の下で、蓄積基金から支出した貨幣がこの余剰生産手段を価値実現する。

そして、他方では、この余剰生産手段を生産的に機能させるための追加可変資本（追加労働者）投資として蓄積基金から支出した貨幣が、資本家の消費対象であった潜在的な「余剰消費財」から追加可変資本の現物形態に転化する消費財を量的に規定しつつ価値実現する。

すなわち、資本家の投資が、余剰生産手段（中間財・資本財）への需要拡大をもたらしつつ、消費財需要における資本家と労働者の構成を決めるという形で、国民所得論の言う「総需要」も決定するというのが、本稿で確認したマルクス拡大再生産論の論理であった⁵¹⁾。

したがって、上に述べた〔表式 7〕〔表式 10〕〔表式 13〕の三つの場合についても同様である。すなわち、いずれの場合でも、2 年目に拡大する規模で生産された年間生産物は、既に拡大再生産の基礎的・素材的条件が成立していることを指摘したように、単純再生産の規模を超える余剰生産手段を

含んでいる。そして、この余剰生産手段は、2年目における資本家の「投資」によって実現され、また、この「投資」によって2年目の「総需要」も決定される。

すなわち、初年度の資本家の「投資」の結果として拡大された規模で生産＝「供給」される年間生産物は、次年度の資本家の「投資」とそれが決定する「総需要」によって実現されるのである。マルクスの拡大再生産論は、資本家の「投資」の結果としての「供給」に「需要」が一致する条件を資本家の次の投資に求めている。

5 おわりにかえて

本稿の目的は、マルクス再生産論に基づいた「貯蓄＝投資」論の基本的な内容を考察し、その内容と比較対照し得る限りで、国民所得論の「貯蓄＝投資」論との本質的差異について論点を提起することであった。

マルクス再生産に基づく「貯蓄＝投資」論の内容は4.1節で、国民所得論の「貯蓄＝投資」論との本質的差異については4.2節でまとめている。ここでは、本稿が考察に際して設定した諸前提、本稿の考察結果の限界と補足、そして、今後の検討されるべき諸課題について何点か確認しておきたい。

本稿は、考察の中心を、マルクスの再生産表式を国民所得論の経済循環把握との同一性を確保し得る三部門四価値構成の表式に転換し、そこにおける「貯蓄＝投資」論としての内容を追究することに置いている。その表式分析では、労働者と資本家の二大階級による社会が前提され、また、労働者は賃金を全部的に支出し（＝貯蓄せず）、資本家のみが貯蓄するものとしている。

また、利潤範疇が成立していない剰余価値次元での議論となっており、さらに、拡大再生産過程の考察では、剰余価値率（100%）も、また、各部門の資本構成も不変（労働の生産力は一定）と仮定している。

そして、拡大再生産における追加可変資本（追加労働者）については、今期中に賃金が支払われ、今期中に消費財に支出するものと捉えている。これ

については、追加労働者への賃金支払と消費財へのその支出は「賃金後払い」の原則から次年度に追加労働者の労働が行なわれてからとするべきだという批判がある。本稿は、この点について、3.2.6 節で、追加可変資本の貨幣還流をめぐる長年の論争との関連で考察し、上の捉え方は、むしろ、追加労働者は初年度の労働を全て剰余労働＝不払労働として行うという拡大再生産の本質を端的に示すものであると考えられることを示した。

その上で、ここでは、「賃金後払い」の原則をふまえた、より現実的な捉え方として、追加労働者への賃金支払と消費財へのその支出を次年度末とした場合について補足しておきたい。

それは、本稿が、4.1 節でまとめたような、拡大再生産過程で必然的に生じる「投資＝貯蓄＝資本財＋追加中間財＋追加可変資本」という関係、そしてまた、この「貯蓄＝投資」額が、各部門の蓄積率と資本構成によって変わってくるという関係が変更されることである。すなわち、「貯蓄＝投資＝資本財＋追加中間財」となり、これは、各部門の蓄積率と資本構成にかかわらず同額となる。そして、代わりに、「追加可変資本」の額に相当する消費財の「在庫」が各部門の蓄積率と資本構成によって異なる額で発生することになる。

この他にも、本稿の三部門四価値構成の表式による分析は、数値例の簡単な、考察し易い表式に基づいており、基礎的な次元にとどまっているという限界がある。

また、国民所得論の「貯蓄＝投資」論への言及は、マルクス再生産論に基づいた「貯蓄＝投資」論の基本的な内容と比較対照し得る限りで限定的に述べたものに過ぎず、国民所得論の「貯蓄＝投資」論それ自体を理論内在的に検討したものではない。

さらにまた、筆者は、寺田（2012a）で、非物質的生産部門としての「サービス部門」を三部門四価値構成の再生産表式に導入する試みを行い⁵²⁾、寺田（2012b）では、それをふまえて、「サービス部門」を含む経済循環図に

「政府部門」を導入することも試みた。物質的生産部門に限定された本稿の考察の限界は明らかである。

検討すべき多くの論点が残されている。今後の課題としたい。

(2013年2月15日脱稿)

【本研究の一部は、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業の支援を受けた成果である】

注

- 1) 「国民所得の理論では、可処分所得から消費を差し引いたものが貯蓄と定義されます。…国全体でみれば、可処分所得は国民所得と同じことであり、したがって、国民所得から消費を差し引いたものが貯蓄です。また、生産されたものは、結局、消費か固定資本の増加か在庫投資のいずれかにあてられているわけですから、国民所得から消費を控除すれば固定資本の増加と在庫投資の和になります。ですから、貯蓄（＝国民所得－消費＝固定資本の増加＋在庫投資）＝投資になります。両辺に資本減耗引当てを加えると、貯蓄＋資本減耗引当て＝投資＋資本減耗引当てですが、左辺を総貯蓄、右辺を総投資とよぶことにすれば、総貯蓄＝総投資です」（小山・鈴木・小川・村岸、1966、4ページ）。
- 2) 寺田、2012b、16～17ページ。
- 3) 寺田、2012b、15・17ページ。また、川上、2009、50～54ページも参照。
- 4) もちろん、二部門三価値構成の表式に基づいて－さらに、部分的には、本稿同様の三部門四価値構成の表式に基づいて－行われてきたこれまでの再生産論研究においても、国民所得論の「貯蓄＝投資」論の本質理解に関して重要な指摘がなされてきた。既に、富塚（1976）は、後に本文で言及するマルクスの「蓄積基金の積立と投下との対応関係の問題」は、Keynes（1936）によって、「貯蓄」と「投資」の問題として把握されたが、「流通界への単なる貨幣の流出・流入の問題としてのみ把握され、本来この問題がその基礎上に、またその一環として展開さるべき、総資本の総生産物の価値並びに素材における相互補填運動との関連が、その意味で再生産の実体的基礎との連繫が把握されていない点に、重大な方法論上の難点をもつ」（263ページ）と指摘している。本稿は、この指摘を受けて、氏が、「貯蓄」と「投資」の問題が「その基礎上」に置かれ、「一環として展開さるべき」とした「総資本の総生産物の価値並びに素材における相互補填運動との関連、その意味で再生産の実体的基礎との連繫」を、マルクス再生産表式の三部門四価値構成の表式への転換を介して考察することで、国民所得論の「貯蓄＝投資」論に対するマルクス再生産論に基づく「貯蓄＝投資」論の独自の内容を探

るものである。実は、三部門四価値構成の表式に基づく研究は、既に、高木（1958）、そして、富塚（1958）による恐慌論研究などの中にも見られる（寺田、2011a、42～43 ページ）。しかし、そこでは、国民所得論とマルクス再生産の経済循環把握の異同を追究することはなされていない。

- 5) Marx, 1885, pp.455-456, 邦訳 564 ページ。
- 6) Marx, 1885, pp.461, 邦訳 572 ページ。
- 7) 『資本論』第2部第3篇第21章のマルクスの拡大再生産論については、そこでの課題及び課題解決の内容・成否をめぐり、エンゲルスの編集の影響という論点とも絡んで多くの論争点があり、拡大再生産を可能にする追加貨幣資本＝蓄積基金の形成についても、それを、金生産部門による金属貨幣の供給という論点を含む「蓄積のための貨幣源泉」の問題として捉えるべきであるとする伊藤（2001）の主張があり、それに対する富塚（2007）などの反論がある。本稿は、この論点についての定見を持ち得ていない。
- 8) 本稿が、再生産表式に、貨幣の流通経路を、商品売買の主体としての資本家と労働者とともに記号で併記し、その上で当該表式について考察するという、紙幅を費やす方法を探るのは、表式を成立させる取引の内容と論理をできるだけ可視化し、理解し易い形で示すためである。この方法によって再生産表式を考察した最初の論稿が寺田（2011a）である。
- 9) 恐慌論研究では、例えば、資本財の耐用年数を10年とし、10の資本家群が、継起的に＝順に、10年間に一度、資本財の更新時期を迎えて、それまで積み立ててきた貨幣を支出することで、社会的総資本としての固定資本の補填が行われるといった、より現実的な関係の詳細な考察が蓄積されてきた（林、1976、豊倉、1985 など）。
- 10) 富塚、1976、247 ページ。
- 11) 寺田、2012a、63～64 ページ。
- 12) 寺田（2012a）では、この第二の不等式について、第一及び第三の不等式と同様に、余剰中間財及び余剰資本財の存在を示すという理解を示した（63 ページ）が、誤りであり、本稿のように訂正する。
- 13) Marx, 1885, pp.485-486, 邦訳 606 ページ。
- 14) 寺田、2011a、22 ページ。
- 15) Marx, 1885, pp.399, 邦訳 492 ページ。
- 16) ただし、このマルクスの考察方法には批判がある（八尾、1988 など）。
- 17) マルクスの拡大再生産論については、蓄積基金の形成と支出を含むそこでの考察内容を、テキストクリティークをふまえて分析した小林（2000）などの研究がある。また、既に小林（1997）は、マルクスの二部門三価値構成の表式に基づいて、蓄積基金の形成と支出を含む拡大再生産過程を、マルクスが整理した「I（ $V+m/x$ ）とII C」の3つの場合について考察している。
- 18) 「資本家の立場から見れば追加労働者のための消費手段はただ彼が使用するかもしれない追加労働力を生産し維持するための手段でしかなく、したがって彼の可変資本の現物形態でしかない」（Marx, 1885, pp.510, 邦訳 639 ページ）

- 19) Marx, 1885, pp.516, 邦訳 647 ページ。もちろん、こうした、蓄積にまわせない最低限の消費支出 (m_k) は、生産手段生産部門にもある。
- 20) [表式 3] の「拡大再生産のための出発式」には、「余剰生産手段」は拡大再生産の条件として示されるが、「余剰消費財」は示されず、拡大再生産のために調達された追加労働力用の消費財＝可変資本の現物形態に、資本家の個人的消費の対象としての消費財が転化される結果として確認されることになる。資本家の個人的消費について、あらかじめ「必要消費」や「余剰消費」といった規定をすることはできないからであると考ええる。
- 21) Marx, 1885, pp.506, 邦訳 633 ページ。マルクスは、『資本論』第 2 部第 3 篇第 20 章第 4 節で、消費財を奢侈消費手段と必要消費手段に分けた単純再生産過程の考察を行っている。
- 22) ここでの「投入」は、「生産の場に用意される」という意味で、「投入」されたものの「消費」までは意味しないものとして使用している。マルクス再生産論の視点から見た国民所得論の経済循環論における「投入」の意味については寺田 (2011a) を参照 (99 ページ)。
- 23) ただし、現行版『資本論』第 2 部の拡大再生産論 (Marx, 1885) での表式で検討されているのは、「 $I (V + m_k) > II C$ 」の場合だけである。「 $I (V + m_k) < II C$ 」の場合は、第 2 部のためにマルクスが執筆した第 8 稿に見られる (大谷, 1981b, 66 ページ)。
- 24) ここでは、考察しやすい表式例になる $I_{\alpha} (C_b) = I_{\beta} (C_a)$ の成立を前提している。 $I_{\alpha} (C_b) \neq I_{\beta} (C_a)$ の場合は、マルクスが整理した三つの場合とは、「 $I_{\alpha} (C_b + V + m_k) = I_{\beta} (C_a) + II (C_a)$ 」、 $I_{\beta} (C_a + V + m_k) = I_{\alpha} (C_b) + II (C_b)$ 」の場合、「 $I_{\alpha} (C_b + V + m_k) > I_{\beta} (C_a) + II (C_a)$ 、 $I_{\beta} (C_a + V + m_k) > I_{\alpha} (C_b) + II (C_b)$ 」の場合、そして、「 $I_{\alpha} (C_b + V + m_k) < I_{\beta} (C_a) + II (C_a)$ 、 $I_{\beta} (C_a + V + m_k) < I_{\alpha} (C_b) + II (C_b)$ 」として表現されるものになる。
- 25) 既に述べたように、 $II M$ には、「どんな場合にも資本家階級 II が自分で消費しなければならない部分」 (Marx, 1885, pp.516, 邦訳 647 ページ) があり、この部分に食い込む形で II 部門の蓄積率が上昇することはできない。ここでの蓄積率 82% は、この部分に食い込むものではないと仮定している。
- 26) 問題提起は河上 (1922) によってなされた。その内容と以後の論争の推移については、土田 (1986)、同 (1987) を参照。
- 27) Marx, 1867, pp.592-593, 邦訳 738~739 ページ。
- 28) Marx, 1885, pp.402, 邦訳 495 ページ。この表現は、II 部門の労働者についてのものである。II 部門では、労働者の賃金で消費財を「買い戻す」関係が直接的だからである。
- 29) Marx, 1867, pp.608, 邦訳 759 ページ。
- 30) この捉え方は、土田 (1986) が提起し、氏の一連の研究の中で強調されている「商品資本の循環 $W \cdots W'$ 視角」 (同, 1997, 68 ページ) に立って問題を考察す

るということである。この視角の重要性は大石（1988）、前畑（1994）らも同意するが、大石氏は土田説では問題は解決されていないとし、前畑氏は、論争長期化の原因をマルクスのテキストクリティークを通じて探る。本稿も、土田説は問題を解決していないと考える。

- 31) マルクスは、追加労働者へのⅡ部門の消費財の販売について、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば…Ⅱ（部門一引用者）は商品在庫で…Ⅰ（部門の追加労働者に一引用者）に引き渡し、同時に商品在庫で 50 をそれ自身の（＝Ⅱ部門の一引用者）労働者階級に引き渡す」（Marx, 1885, pp.506、邦訳 633 ページ）としている。
- 32) Marx, 1885, pp.267、邦訳 490～491 ページ。
- 33) 既に注で言及した文献の他に、山田（1968）、大石（1975a）、同（1975b）、同（1976）、川上（1980）、富塚（1983）、置塩（1987）、櫛田（1991）、神田（1996）など。もし、2 年目の消費財が追加労働者を含む労働者の賃金支出で全て価値実現されるとすれば、その場合には、追加労働者が 1 年目の消費財だけでなく 2 年目の消費財も消費することになり、これが「二重消費」や「賃金二重取り」として大きな論争点となった。
- 34) 追加労働者には 2 年目に賃金が支払われ、これが労働者によって支出されることで、「出発点へ、翌年度に回流する」として、「拡張再生産の場合に於ける貨幣回流の法則の一特殊的形態」としたのは山田（1948）である（150～151 ページ）。土田氏の一連の研究でも、山田（1948）の捉え方の重要性が強調されている（土田、1997、87 ページ）。
- 35) Marx, 1885, pp.399、邦訳 492 ページ。
- 36) Marx, 1885, pp.350、邦訳 428 ページ。
- 37) このことは、「資本家階級がこの貢物（剰余価値のこと一引用者）の一部分で労働者階級から追加労働力を買うとすれば、それが十分な価格で買われ、したがって等価と等価とが交換されるとしても一やはり、それは、被征服者自身から取り上げられた貨幣で被征服者から商品を買うという、征服者が昔からやっているやり方と変わらない」（Marx, 1867, pp.608、邦訳 758 ページ）というマルクスの文章からも明らかである。ところが、従来研究は、「継続労働者Ⅴも追加労働者Ⅳと同じく次年度の生産過程でこれから機能しその対価として賃金を受け取る労働者であると捉え」（土田、1986a 2 ページ。傍点は引用者）る、すなわち、上のマルクスの文章にある「等価と等価とが交換される」ことに囚われた考察になっていたように思われる。なお、上の土田氏の文では賃金の「前払い」が想定されているが、土田氏は、結論的に、上のような対応関係は、「前払いであろうと後払いであろうとかわることはない」（同 26 ページ）としている。しかし、マルクスの拡大再生産論の要点は、個別的な「等価と等価との交換」を超えた階級的視点から、「被征服者自身から取り上げられた貨幣で被征服者から商品が買われる」という関係を見出すことにあり、「前払いであろうと後払いであろうとかかわらない」のはこの関係である。
- 38) Marx, 1885, pp.413、邦訳 510 ページ。

- 39) 宮沢、1967、70 ページ。
- 40) 福田・照山、2011、171 ページ。
- 41) 福田・照山 (2011) は、「均衡国民所得」を示す「財市場の均衡式」は、「国民経済計算を説明する際に述べた総生産＝総需要という関係式とは意味が違う…。これは、国民経済計算では総需要のなかに財が売れ残った際に発生する在庫の増加が含まれているため、総生産＝総需要という関係が財市場の均衡とは無関係に恒等式として成立するからである」(168 ページ) と述べて、「三面等価原則」と「国民所得の決定論」の論理次元の違いに注意を促している。
- 42) 追加中間財投資と追加可変資本投資の「投資」からの脱落に関して、後者については、既に、「ケインズの「投資」I のなかには、追加的可変資本の投下が含まれていない」(廣田、1990、395 ページ) のように指摘されている。
- 43) この「支出」の局面とは、要するに、貨幣 (G) による商品 (W) の価値実現の局面である。山田 (1968) は、「有効需要の理論は、国民所得の運動を $G-W$ に始まるとする説である。…ここではたしかにセイの販路法則は否定されているが、 $G-W$ の G を先行段階たる $W-G$ とまったく切り離してしまって、 W の大きさは G の大きさによって独立に規定されるという逆立ちに陥っており…。有効需要論は注文生産の原理であり、いわば裏返しされたセイ法則なのである」(45～46 ページ) と指摘している (また、同 205～207 ページも参照)。
- 44) 宮沢、1967、294 ページ。
- 45) その基礎理論としてのハロッドとドーマーの議論を批判的に検討したものとして、山田 (1968) の第 7 章と同 (2011) の第 7 章、及び、廣田 (1990)。
- 46) Marx, 1885, pp.486, 邦訳 606 ページ。
- 47) Marx, 1885, pp.485-486, 邦訳 606 ページ。
- 48) Marx, 1885, pp.486, 邦訳 606 ページ。
- 49) Marx, 1885, pp.486, 邦訳 606～607 ページ。
- 50) 伊藤 (2006) は、固定資本の減価償却基金と蓄積基金の形成として行われる貨幣蓄蔵形成を核に、信用論を再生産論の基礎上に定立することを展望している (3 ページ)。
- 51) 置塩・伊藤 (1987) の中で、置塩氏は、マルクスの拡大再生産論では、「拡大しつつある生産能力を稼動して生産される諸商品を正常に実現させうるだけの需要の出現」が「新投資」として「想定されている」と指摘している (82～83 ページ)。
- 52) 寺田 (2012b) の 73 ページの表式には計算の誤りがある。別の機会に訂正した表式を示したい。

参考文献

- 市原健志 (2000) 『再生産論史研究』八朔社。
- 市村真一 (1962) 『経済循環の構造』創文社。
- 伊藤武 (1987) 「『資本論』第二部第八稿の拡大再生産論」、『大阪経大論集』第 176 号。
- (2001) 『マルクス再生産論研究—均衡論批判』大月書店。
- (2006) 『マルクス再生産論と信用理論』大月書店。
- 梅原嘉介 (1981) 『国民所得の基礎理論 経済循環図による展開』文眞堂。
- 大石雄爾 (1975a) 「再生産表式論の一論点(1)」、『駒澤大学経済学論集』第 7 巻第 2 号。
- (1975b) 「再生産表式論の一論点(2)」、『駒澤大学経済学論集』第 7 巻第 3 号。
- (1976) 「再生産表式論の一論点(3)」、『駒澤大学経済学論集』第 7 巻第 4 号。
- (1988) 「再生産表式における「賃金の二重取り」問題について」、政治経済研究所『政経研究』第 56 号。
- 大谷禎之介 (1981a) 「「蓄積と拡大再生産」(『資本論』第 2 部第 21 章)の草稿について(上)」、『経済志林』第 49 巻第 1 号。
- (1981b) 「「蓄積と拡大再生産」(『資本論』第 2 部第 21 章)の草稿について(下)」、『経済志林』第 49 巻第 2 号。
- 置塩信雄 (1976) 『蓄積論(第 2 版)』筑摩書房。
- (1987) 『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房。
- 置塩信雄・伊藤誠 (1987) 『経済理論と現代資本主義』岩波書店。
- 川口弘 (1977) 『ケインズ一般理論の基礎〔新版〕』有斐閣。
- 川上則道 (1977) 「再生産表式と計量分析」、『経済』1977 年 4 月号。
- (1986) 『国民所得論再入門』時潮社。
- (2009) 『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- 河上肇 (1922) 「資本復生産に関するマルクスの表式」、『社会問題研究』第 33 冊。
- 川上正道 (1963) 「拡大再生産表式と国民所得統計・産業連関表との関連」、『土地制度史学』第 21 号。
- (1973) 『国民所得論—その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- (1980) 『資本論と日本経済』有斐閣。
- 神田敏英 (1996) 「拡大再生産表式における追加可変資本の消去」、『岐阜大学教養部研究報告』第 33 号。
- 菊本義治・佐藤真人・中谷武・佐藤良一 (1999) 『マクロ経済学』勁草書房。
- 菊本義治・宮本順介・本田豊・間宮賢一・安田俊一・伊藤国彦・阿部太郎 (2007) 『日本経済がわかる経済学』桜井書店。
- 櫛田豊 (1991) 「拡大再生産表式における可変資本蓄積をめぐる困難について—い

- わゆる追加労働者による消費財の二重購入問題―」、政治経済研究所『政経研究』第 62 号。
- 熊谷尚夫（1983）『経済原論』岩波書店。
- 栗田康之（2008）『資本主義経済の動態－原理的展開と日本経済の現状分析－』御茶の水書房。
- 経済企画庁経済研究所国民所得部（1978）『新国民経済計算の見方・使い方－新 SNA の特徴－』大蔵省印刷局。
- 越村信三郎（1967）『恐慌と波動の理論』春秋社。
- 小林賢齊（1997）『概説 経済学原理』青山社。
- （2000）「拡大再生産表式と貨幣流通＝還流」、『武蔵大学論集』第 47 巻第 2 号。
- 小山貞・鈴木勲・小川雅敏・村岸慶應（1969）『財政と国民所得の知識』第一法規。
- 鈴木春二（1997）『再生産論の学説史的研究』八潮社。
- 高木幸二郎（1958）「固定資本の更新と恐慌の週期性」、井汲卓一編『講座 恐慌論 I』東洋経済新報社。
- （1959）「マルクスの拡大再生産表式の説明に関する一問題点について」、九州大学『経済学研究』第 23 巻第 3・4 号。
- 高須賀義博（1968）『再生産表式分析』新評論。
- 高橋伸彰（2012）『ケインズはこう言った 迷走日本を古典で斬る』NHK出版。
- 高橋秀直（2011）『『資本論』研究－労働価値論・貧困の蓄積論・経済学批判－』弘前大学出版会。
- 武野秀樹（2001）『国民経済計算入門』有斐閣。
- （2004）『GDP とは何か－経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- 土田和長（1986）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積（上）」、『富士大学紀要』第 19 巻第 1 号。
- （1987）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積（下）」、『富士大学紀要』第 19 巻第 2 号。
- （1989）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積再論－大石雄爾氏の反批判に答える－」、名古屋大学『経済科学』第 36 巻第 4 号。
- （1990）「拡大再生産表式における追加可変資本の転態」、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系 4 資本の流通・再生産』有斐閣。
- （1996）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積第三論」、政治経済研究所『政経研究』第 66 号。
- （1997）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積第四論（上）－神田敏英氏の批判に答えて－」、『富士大学紀要』第 29 巻第 3 号。
- 寺田隆至（2011a）「サービス経済化と経済循環・再生産論（上）」、『函大商学論究』第 43 輯第 2 号。
- （2011b）「サービス経済化と経済循環・再生産論（中）」、『函大商学論究』第 44 輯第 1 号。
- （2012a）「サービス経済化と経済循環・再生産論（下）」、『函大商学

論究』第44輯第2号。

—— (2012b) 「「サービス経済化と経済循環・再生産論」(上)(中)(下)への追補」、『函大商学論究』第45輯第1号。

富塚文太郎 (1959) 「拡大再生産表式論の困難」、『経済評論』1959年4月。

—— (1983) 「拡大再生産と貨幣供給—マルクス「表式」の難点の含意」、『東京経大会誌』第130号。

富塚良三 (1958) 「恐慌論の基本構成—再生産論と恐慌論—」、井汲卓一編『講座恐慌論Ⅲ』東洋経済新報社。

—— (1975) 『恐慌論研究 増補』未来社。

—— (1976) 『経済原論』有斐閣。

—— (2007) 『再生産論研究』中央大学出版部。

豊倉三子雄 (1985) 『景気循環の理論』ミネルヴァ書房。

長岡豊 (1967) 「拡大再生産の均衡条件」、『福岡大学経済学論叢』第12巻 第1号。

長島誠一 (2008) 『現代マルクス経済学』桜井書店。

林直道 (1976) 『恐慌の基礎理論』大月書店。

廣田精孝 (1990) 「ケインズ「有効需要」論と再生産(表式)論」、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4 資本の流通・再生産』有斐閣。

福田慎一・照山博司 (2011) 『マクロ経済学・入門〔第4版〕』有斐閣。

前畑憲子 (1994) 「いわゆる「拡大再生産出発表式」の困難」について—第2部第8稿における「出発表式」設定の意味—、『岐阜経済大学論集』第8巻第1号。

見田石介 (1977) 『見田石介著作集 第4巻』大月書店。

宮川彰 (1993) 『再生産論の基礎構造—理論発展史的接近』八朔社。

宮沢健一 (1967) 『経済学全集9 国民所得理論』筑摩書房。

—— (1976) 『三訂 日本の経済循環』春秋社。

八尾信光 (1998) 『再生産論・恐慌論研究』新評論。

山田喜志夫 (1968) 『再生産と国民所得の理論』評論社。

—— (2011) 『現代経済の分析視角 マルクス経済学のエッセンス』桜井書店。

山田盛太郎 (1948) 『再生産過程表式分析序論』改造社。

Hicks, J. R. (1971), *The Social Framework, An Introduction to Economics, 4th ed.* Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造—経済学入門—』同文館、1972年)。

Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan (問宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』(上)(下)、岩波書店、2008年)。

Marx, K. (1863-1865), *Resultatedes unmittelbaren Produktionsprozess* (岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、1970年)

—— (1867), *Das Kapital*, Bd. I (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻、大月書店)。

—— (1885), *Das Kapital*, Bd. II (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店)。

- (1894) , *Das Kapital*, Bd.III (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻、大月書店)。
- Sardoni C. S. *Keynes and Marx*, University of Rome “La Sapienza”
(<http://www.postkeynesian.net/ucamonly/Sardoni%20on%20GT.pdf>)
- Subasat T. (2012) , *Rethinking Reproduction Schemes*, izmir University of Economics, Working Paper #12/06, (eco.ieu.edu.tr/wp-content/wp1206.pdf)
- Sweezy P. M. *The Theory of Capitalist Development*, New York (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論)。